

# 国共内戦期の互助合作化運動

—— 中国における農業集団化運動の原点 ——

こ ばやし こう じ  
小 林 弘 二

- I はじめに
- II 互助合作化の政策提起と理念
- III 土地改革の政策展開
- IV 互助合作化の政策展開
- V 原点としての互助合作化運動
- VI 土地改革後の毛沢東の対応——むすびにかえて

## I はじめに

中国の農業集団化運動には前史がある。さかの  
ばれば1930年代初期の江西ソビエトにまでゆきつ  
くが、解放後の農業集団化運動への連続性という  
点からみると、発端は抗日戦争末期の延安におけ  
る「大生産運動」にはじまるといってよい。

「大生産運動」は、解放区が直面した危機、す  
なわち日本軍による「三光作戦」、国民党軍の軍  
事的、経済的封鎖、厳しい自然災害、などによっ  
てもたらされた危機に対処するために、提起され  
たのであった。あらゆる労働力を組織して生産と  
取り組むこと、これが「大生産運動」のカナメだ  
と考えられていた。農民や労働者だけでなく、軍  
隊や政府諸機関に働く者まで、すべての者が集団  
的に生産と取り組んだ。

農民を組織する場合には、最初は、伝統的な共  
同作業の慣行などを利用した小規模な作業グルー  
プを組織することから着手するのが普通であっ  
た。労働力の等価交換を基礎とするこうした小グ  
ループは、互助組と一般に呼ばれている(呼称はさ

まざまであった)。しかしそれ以外にも、荒地の開  
墾から出発する場合などは、最初からかなり大規  
模な組織がつくられた。比較的大きな組織は互助  
隊などと呼ばれているが、なかには合作社(協同  
組合)の形をとるものもあった。ただし、新中国  
になるまでは、農業生産の単位が合作社に組織さ  
れることはまれで、通常は農村婦人の家内紡織  
(副業生産)を組織したり、農村金融活動を行なう  
場合に、この方式が用いられた。

互助合作化というのは、したがって、農民を互  
助組や合作社に組織することをいう。互助合作化  
＝組織化にはほかならないが、小稿では、主として  
共同労働に基づく農業生産グループを組織する意  
味でこの語を用いる。

さて、共産党地区の中心であった陝甘寧辺区に  
おいて最初に提起された「大生産運動」は、やが  
て他の華北解放区、すなわち晋察冀、晋冀魯豫、  
晋綏、山東などの各解放区(通常は省境地区を意味  
する辺区の名で呼ばれる)においても展開された。  
第二次大戦が終わり、いわゆる国共内戦期(中国  
では第三次国内革命戦争時期と呼んでいる)に入っ  
ても、一部の地区では「大生産運動」の呼び名  
が用いられている。

「大生産運動」の一環として抗日戦争中(以下  
抗戦期と呼ぶ)に開始された互助合作化の運動は、  
陝甘寧辺区においては、内戦期に入ってから衰退した

ようである。後述するように、建国後の農業集団化運動への連続性はあまり認められない。抗戦期には日本軍による直接的な侵攻を免れた辺区が、内戦期に入って国民党軍の攻撃にさらされた。1947年3月、党中央は延安を撤去した。衰退と無関係でないかもしれないが、国民党軍の侵攻を受けたのは他の解放区も同様であった。

他の華北解放区においては、運動がかなりの進展をみたのは、むしろ内戦期に入ってからであろうと思われる。一部の地区で高い組織化率を達成していること、のちにみるとおりである。さまざまな試行錯誤を重ね、経験の蓄積が行なわれたものとみてよいであろう。

もっともこれらの地域においても、内戦末期には運動は後退をよぎなくされたようである。全般的にみると建国後への連続性には、問題がある。しかし、にもかかわらず、建国初期に「典型」として喧伝された先進的な互助組や合作社は、内戦期以来の経験を有するものがほとんどであった。

新中国の成立後、山西省の11の模範村について紹介したある資料<sup>(注1)</sup>は、それらの村の互助合作化運動の発展経緯を、次のように述べている。

模範村の「大部分は、減租減息（小作料と利子の引下げ）のあとで、生産を發展させたいという大衆の要求を基礎に、組織化したのである。また一部の村では、自然災害のなかで生産渡荒（生産によって飢饉を乗り切る）に協力するために、あるいは対敵闘争において労武結合（生産労働と武装闘争を結びつける）を実行することによって、労働互助（共同労働）を開始したのであった。共通の特徴は、戦争中に生産が甚大な打撃を蒙り、労働力と畜力が非常な欠乏をきたし、大衆が困難の克服を求めるといふ状況の下で、組織化されたことである」（傍点——小林）。

小稿の狙いは、抗戦末期から内戦期を通じての（表題では内戦期と呼んだが、抗戦末期も含む）華北解放区を中心とする互助合作化の政策展開について概観するとともに、互助合作化を促した諸契機と、それが運動にどのような特徴を与えることになったか、検討することである。

また以上の点に加えて、互助合作化の理念、すなわちそれがどのような長期的展望のもとに提起され、革命闘争全体のなかでどのように位置づけられていたかという点についても、若干の検討と示唆を行なうことにしたい。

さらにまた、土地改革の政策展開についても、主要な流れをおさえておかねばならない。減租減息から土地の均分へという展開を遂げた土地改革の運動が、収束段階に入るまでには数年を要しているが、互助合作化の運動は、それといわば表裏をなす形で毎年展開されており、そのときどきの土地改革の運動によって大きく規定されたからである。しかも、それに加えて、二つの運動が不可分の形で展開されている事実こそ、互助合作化運動の特徴を解明する手掛りが潜んでいるように思われるのである。

ところで、延安における「大生産運動」や互助合作化運動に関する研究は、これまでにもいくつか発表されている<sup>(注2)</sup>。そしてそれらの研究には、明示的であると否とにかかわらず、中国における農業集団化運動のいわば原点を探求しようという意図が込められているようにみえる。それにたいして私は、原点探求の試みを、抗戦末期から内戦期を通じての華北解放区における互助合作化運動に中心をおいて、行なおうとする。理由は、第1に、運動の連続性に着目するからであり（たとえばぎられたものであろうとも）、第2に、互助合作化を促した諸契機と運動にみられる「共通の特

徴」が、華北解放区における運動に、より顕著に認められるように思われるからである。

(注1) 武光湯「山西省十一個生産模範村紹介」(中央農業部計画司編『兩年来的中国農村經濟調查彙編』中華書局 1952年)。

(注2) 高橋満「延安大生産運動」(『農業総合研究』1977年2,4月), 内田知行「抗日戦争時期陝甘寧辺区における農業生産互助組」(『アジア研究』第27巻第1号), 林要三「陝甘寧辺区における集体労働」および西村成雄「東北における土地改革の展開と互助合作化」(芝池靖夫編著『中国社会主义史研究』ミネルヴァ書房 1978年), 今堀誠二『中国の民衆と権力』勁草書房 1973年, マーク・セルデン著, 小林・加々美訳『延安革命』筑摩書房 1976年, Schran, Peter, *Guerrilla Economy*, State University of New York Press, 1976.

## II 互助合作化の政策提起と理念

1942年10月から翌年1月にかけて、延安において開催された中共中央西北局高級幹部会議を画期として、陝甘寧辺区の生産運動は新たな展開をみせ、「大生産運動」の名で呼ばれることになる(注1)。

生産運動の面では、共産党は、すでにかんがりの実績をあげていた。「自力更生」のスローガンの下に、全面的な自給を目指す運動を、1941年以来展開しており、そのための措置がとられていた。食糧増産、棉産奨励が中心であった。41年にはまた、軍隊による大規模な開墾と生産への取り組み、すなわち「南泥湾政策」も開始されていた。

「大生産運動」を提起し、指導する上で、中心的な役割を果たしたのは毛沢東であった。西北局高級幹部会議における報告「経済問題と財政問題」(注2), およびこの時期の労働力組織化の問題をめぐるいくつかの指示や報告が、運動の基本綱領となった。

農業労働力の組織化については、毛沢東は、「経

済問題と財政問題」においても言及し、「大々的に農民の集団労働を發展させる」ことを提起している。会議のあとで、『解放日報』は、「労働力を組織しよう」と題する社説(1月25日)(注3)をかけた。辺区農村の全労働力の組織化を呼びかけた。

会議からほぼ1年後、1943年10月1日付で、毛沢東の手になる中共中央政治局の指示、「減租・生産・擁政愛民、および十大政策の宣伝についての指示」が発せられた(注4)。陝甘寧辺区以外の解放区において生産運動への真摯な取り組みが開始されたのは、これ以降のことである。

指示は、まず年内に減租の徹底化を求め、あわせて翌年の大規模な生産運動(農業を主体に、工業、手工業、運輸業などを含む)の展開に備えるよう要請した。農家ごとの計画の立案、労働互助や労働英雄に見習う運動の実施、大衆のための合作社組織の發展、などが運動の主要な内容であった。なかでも「生産を伸ばす中心の環は労働力を組織することだ」と指示は述べている。

指示に続いて、毛沢東は、組織化の問題をテーマに、二度にわたって講演を行なった。「合作社について」(同年10月、日付は不詳)(注5), 「組織せよ」(同年11月29日)(注6)という表題を付して、公表されている。互助合作化について、毛沢東が、革命闘争全体のなかでそれをどのように位置づけていたかは、これらの講演が手がかりを与えてくれる。

毛沢東によれば、「合作社方式によって、公私の労働力を組織し、大衆の生産への積極性を發揮させ、労働能率を高め、生産を大いに發展させたこと」は、「生産發展の面で、さらにもう一つの革命が起こった」ことを意味する。第1の革命は土地革命ないし減租減息を経て、「封建的搾取関

係の大半を破壊した」ことであり、そして第2の革命が、小私有経済を基礎に（個人的な私有財産を基礎に）農民を集団互助労働に組織することである。「このような改革では、生産用具は全然変化していないし、生産の成果を共有するのではなく、個人のものとなるのであるが、人と人との生産関係は変化したのであり、第2の革命である」（「合作社について」）。

毛沢東が示唆する農業労働力組織化の目的は、第1に、辺区における生産運動の一環として、生産力を高めることであった。組織化による生産性の向上について、毛沢東は過大とも思える期待を表明した。辺区の全労働力を組織することによって生産力が50~100%も高まるであろう、と述べている。

だが、組織化の目的はそれだけではなかった。同時に毛沢東は、組織化が、封建的な土地所有制の変革に続く生産関係変革の第2のステップだと考えていたようである。それは、小私有経済を基礎としながらも、やがては小私有経済の基礎を掘りくずし、より進んだ生産関係をつくり出すことになるだろう。毛沢東はそう期待したのであった。

もっとも毛沢東のいう「人と人との生産関係」の変化が何を意味するのか、必ずしも明らかでない。彼はそれについて何らの説明も加えていない。のみならず、「合作社について」と題する講演は、解放後に刊行された毛沢東選集には採録されなかった。

毛沢東が組織化をどのような展望をもって提起したか、いま少し具体的なイメージを与えてくれるのは、もう一つの講演、「組織せよ」である。その一節に彼は次のように述べている。

何千年来の一家族一世帯が一つの生産単位とな

っているような「分散的な小私有生産こそ封建的支配の経済的基礎であって、農民自身を永遠の貧困におとし入れてきた。このような状態を克服する唯一の方法は、しだいに集団化することであり、そして集団化を達成する唯一の道は、レーニンによれば、合作社（協同組合）の道を経ることである」。もとより、辺区の農民合作社は、「いまだソ連のコルホーズと呼ばれるような合作社ではない」。「われわれの経済は新民主主義的なものであり、われわれの合作社は小私有経済を基礎に（私有財産を基礎に）うちたてられた集団労働の組織（組織はあとで加筆された——小林）である」。

さて、以上の毛沢東の発言から明らかなことは、互助合作化に彼が社会主義的集団労働の萌芽を認めていたということである。辺区の合作社はいまだコルホーズではない。彼はわざわざそう断っている。しかしそう断ることによって、実は、将来の発展方向を示唆したものと考えられる。ちなみに、辺区の労働互助の性質について論じた当時の一資料も、労働互助が「社会主義的大農業」にいたる集団化の第一歩だと認めており、毛沢東の指し示した道もまさにそれだとしている<sup>(注7)</sup>。

ところで毛沢東は、互助合作化の位置づけを行なうにあたって、レーニンの説を引合いに出した。

レーニンの論じた協同組合<sup>(注8)</sup>は、ネップ下、すなわち社会主義革命が勝利したあとのそれであった。社会主義社会の建設に必要なすべてが住民を協同組合に組織することだと彼は主張した。ところが毛沢東は、早くも新民主主義革命段階（ブルジョア革命段階）において、コルホーズ的發展を予期して、互助合作化を呼びかけたのであった。

といっても、もちろん毛沢東が空想家であったわけではない。中国革命の独自性を踏まえた上で

の発言であった。

レーニンは、協同組合を基礎として社会主義社会への移行が可能なのは、プロレタリアートによる国家権力(それとすべての生産手段)の掌握という条件があるからだとして述べている。一方毛沢東は、辺区における底辺の農民に支えられた共産党の指導体制の確立(それと「資本節制」)、さらにはその延長線上に描いていた全国政権の成立をもって、コルホーズ的發展を可能にする条件だとみていたのである。

毛沢東は、互助合作化の意義について、さらにつけ加えた。「二、三年内に経済工作を完全に会得しよう」と題する講演(1945年1月10日)<sup>(注9)</sup>において、彼は次のように述べている。

「こうした生産団体(労働互助の組織——小林)がいったん習慣化すれば、たんに生産量が增大するばかりでなく、さまざまな創造が行なわれ、政治も高まり、文化も進歩し、衛生も重んじられ、ならずものも改造され、風俗も改まることになり、遠からずして、生産用具も改善されることになるであろう。そのときには、われわれの農村社会も新しい生産力(生産力——基礎へとものに改められた)の上に打ちたてられることになるであろう」。

毛沢東のこの発言もまた、レーニンの協同組合論を念頭においてなされたものと思われる。

レーニンは、完全な協同組合化(そうすれば社会主義の基盤にしっかり両足で立つことになる)を実現するには、文化的、物質的困難を克服するための文化革命がともなわなければならないとした。それというのも、一部の「術学者」の予想と違ってソ連では政治的、社会的変革が文化的変革に先行したからである。

一方毛沢東は、レーニン同様「実践的目的」を重視したために、新民主主義革命段階において互

助合作化が必要でもあり、可能でもあるからには、文化革命がそれにとまなうこともまた必要でもあり、可能でもあると考えたのである。

延安後の毛沢東の互助合作化への対応については、のちにまた触れることにしよう。

(注1) 高橋 前掲論文による。なお『新民主主義革命時期陝西大事記述』(陝西人民出版社 1980年、以下『大事記述』と記す)は、大生産運動を1940~43年としている。

(注2) 毛沢東「経済問題と財政問題」(竹内実監修『毛沢東集』第8巻 北望社 1971年。以下『毛集』Ⅷと記す)。

(注3) 「把労働力組織起来」。邦訳は日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』第11巻 勁草書房 1975年(以下『党史資料集』Ⅺと記す)所収。

(注4) 「中共中央政治局關於減租生産擁政愛民及宣伝十大政策的指示」(『解放日報』1943年10月1日。邦訳は『党史資料集』Ⅺ)。なお本資料のように解放後の『毛沢東選集』第3巻(以下『選集』Ⅲと記す)に収められているものもあるが、小稿では原文主義をとる。『選集』を参照するのはオリジナル・テキストを他に見出しえない場合である。

(注5) 「論合作社」(『毛集』Ⅸ)。

(注6) 「組織起来」(『毛集』Ⅸ)。

(注7) 史敬棠他編『中国農業合作化運動資料』上冊 生活・読書・新知三聯書店 1962年。以下『合作化資料』と記す。とくに断らないかぎり上冊のことである。

(注8) 「協同組合について」(『レーニン全集』第33巻 大月書店 1961年)。

(注9) 「兩三年内完全学会経済工作」(『毛集』Ⅸ)。

### Ⅲ 土地改革の政策展開

#### 1. 抗戦期

抗戦期における共産党の土地政策は、減租減息、すなわち一定限度までの小作料と利子の引下げにとどまり、土地の分配にまでは進まないことをたてまえとしていた。しかしこの方針は、必ず

しも遵守されなかった。一方では、減租減息の運動の“ゆきすぎ”(過火)によって実質的に土地の分配にまで踏み込むこともあれば、他方、減租減息すら実施しえない地区も少なくなかった。

運動の発展は地区によりきわめて不均等であった。減租減息の政策といえども、一篇の法令でもって実現するには、あまりにも抵抗が大きかった。いわゆる「明減暗不減」、すなわち表面では減租の実施をよそおいながら、実際には実施していないといった現象が、ひろくみられたのである。

減租減息は、上から恩恵的に与えるものではなく、大衆が起ち上がってみずからかちとるものだ、というのが共産党の考えであった。しかし大衆がいったん起ち上がって地主にたいする闘争をはじめると、しばしば“ゆきすぎ”を生じた。党もそのことは十分に承知していた。冷水をあびせて運動の盛り上がりを押えるようなことをしてはならないのであって、“ゆきすぎ”はあとで是正すればよいという方針を共産党はとっていた<sup>(注1)</sup>。

抗戦中に減租減息の徹底化をはかる運動が、少なくとも3回は提起されている。共産党の表現によれば、農民が耕者有其田(耕す者に土地を与えよ)を3回要求したのである<sup>(注2)</sup>。

最初は、日中全面戦争勃発の直後、1937年8月に、党中央政治局洛川会議が「抗日救国十大綱領」を採択し、減租減息の政策を提起したときであった。この年の秋から翌年初めにかけて、共産党の影響下にあった地区で、運動が展開された。

2回目は、1939年半ば以降翌年前半にかけての時期である。国共摩擦の増大と時期を同じくしている。それまでの国共合作を基礎とする「上層統一戦線」から、末端の人民の抗戦力を重視する統一戦線への転換を求め、大衆を起ち上がらせるために減租減息の徹底を呼びかけたのであった。こ

のとき、一部の地区で、小作料や利子の支払い拒否、土地の無償没収まで行なわれた。しかし国共分裂だけは回避しなければならなかったので、共産党はやがて運動を鎮静化させた<sup>(注3)</sup>。

3回目は、1942年1月28日付の「抗日根拠地の土地政策についての決定」<sup>(注4)</sup>の公布に続く時期である。この年の後半以降、運動が各解放区で広く展開され、しかもほとんど切れ目なく内戦期の土地改革運動へと引き継がれた。

3回目の運動も、解放区の危機が引き金となった。三光作戦、国共摩擦、華北一帯の旱魃、によってひきおこされた危機である。しかも共産党には、太平洋戦争が勃発したため、運動が急進化しても国共分裂を回避しようという情勢判断が働いたものと思われる。もっとも中間の時点で、急進化をおさえざるをえない時期もあったようにみうけられるけれども<sup>(注5)</sup>。

この時期には、各解放区でも、地租などについて定めた土地法令があいついで公布された。

陝甘寧辺区においては、同年10月、中共中央西北局の「徹底的に減租を実行することについての指示」、「減租実施についての補充弁法」という二つの指示が発せられたという<sup>(注6)</sup>。内容は公表されていないが、先の「決定」の実施細則について定めたものであろう。他の解放区においても同様の細則が出されているのではなかろうか。

晋冀魯豫辺区では、同じく10月、「(修正)土地使用暫行条例」<sup>(注7)</sup>が公布された。そしてこれ以降、減租減息の運動が翻身運動にまで深まったという<sup>(注8)</sup>。翻身というのは、貧農や雇農が地主にたいする闘争のなかで土地その他の生産手段を取得し、“生まれ変わる”ことを意味する。減租減息の運動であるにもかかわらず土地を取得しえたのは、違法にとりたてられた債務や無償労働の返

還を求める際に、事実発生以来の期間に応じて高率の利息を逆に課し、支払い不能の場合は土地をもって支払わせる、などの手段が認められたためである(注9)。

1943年10月1日付の指示が、「今年の減租、来年の生産」を求めたことは、前に述べた。これを受けて、晋察冀辺区の減租徹底に関する指示は(注10)、「明減暗不減」や減租不徹底の実情調査を行ない、是正をはかることに重点をおいている。通常「査減」の名で呼ばれる減租の再点検、徹底化を求める運動は、翌44年の冬から45年の春にかけて、各地で引続き強力に推進された。

## 2. 内戦期

### (1) 耕者有其田への転換

抗戦期の減租減息の政策は、内戦期に入って間もなく、土地没収の政策へと転換した。それも徹底した土地均分へ向けて急進化した。

内戦期の土地改革の運動については、かつて私自身も概観を試みたことがある(注11)。また最近になって、かなり詳細な研究がいくつか発表されている(注12)。したがってここでの言及は、政策の主要な流れ、および最近の研究成果と未利用資料を念頭においた上でなお付言すべきと思われること、以上の点にかぎられる。

抗戦末期から内戦期にかけての政策の推移を跡づけるに際して、利用可能な資料が比較的多いのは、山東解放区に関するものである。これには非公開資料も含まれる。以下の概観が山東の事例をしばしば引くのは、そのためである。

さて、政策転換期の土地改革の運動については、私は次の2点を強調しておきたい。

第1に、抗戦末期から、すでに一部の地区において、悪覇(地方ボス)にたいする「清算闘争」が行なわれ、土地の再分配が進行しつつあったこと

である。

山東では、1944年の秋以降、反悪覇闘争の展開によって、一部の村では地主が一掃されてしまうといった状況もうまれていた(注13)。

また晋冀魯辺区においても、44年の冬から翌春にかけての大規模な査減運動の過程で、貧雇農を闘争の中核にすえて、貧雇農への配慮を優先させる運動が展開されている(注14)。そしてこうした運動の結果、農村の土地所有状況が大きく変わり、中農化の趨勢が顕著となった。太行区(晋冀魯豫辺区の四つの行政区の一つ)の15の典型村の調査(注15)によれば、地主(全戸数の2%弱を占める)の1戸当り所有面積が平均値の2倍程度、貧雇農(全戸数の33%強)のそれが平均値の3分の2になったというから、平準化にかなり接近したわけである。

この時期の運動について指摘すべき第2の点は、運動が戦後まで連続していることである。反悪覇闘争にしろ、反漢奸(抗戦中の対敵協力者にたいする弾劾)の闘争にしろ、すでに抗戦中から展開されていたのである。ただし、悪覇や漢奸は地主であるとはかぎらず、中農や貧農まで含まれていた(注16)。共産党は、戦後になって、闘争の矛先を地主に集中すべく指導を強化しなければならなかった(注17)。

抗日戦争に勝利したあと、共産党の土地政策は、暫時はきわだった変化をみせなかった。減租減息の方針が維持されたからである。国内政局の不透明さ(内戦を回避しうるか否か)が土地政策を制約したということもあろう。

1945年11月7日付で、毛沢東は、減租と生産に関する指示(注18)を発した。戦争終結前後に急膨張した新解放区において減租減息を年内に実施し(旧解放区では査減を実施)、翌年に全解放区で生産運動を展開すべきことを指示したのである。国民

党軍の進攻に備えて解放区の基礎固めをするためであった。だが、政策上の力点が運動を急進化させることにおかれていたわけではない。中央のこの指示を受けて太行区が提起した指導方針<sup>(注19)</sup>は、貧雇農の利益を一方的に強調した前年の運動の誤りを指摘し、農民のあいだの紛争解決を話し合いと調停で行ない、農民間の団結を損わないよう注意を促している。

中央の指示が発せられるよりも前、戦争終結直後の8月28日、毛沢東は重慶に赴き、国民党との和平交渉に臨んだ。そして、10月10日付でいわゆる「双十協定」を締結し、延安に戻ったのは10月11日であった。

毛沢東が留守のあいだ、党、政、軍の指導を引受けたのは劉少奇であった。しかも毛が延安に帰ってからも、暫時は健康がすぐれず、翌年の初めまでは劉の全面的な助けを必要としたという<sup>(注20)</sup>。この時期にいわゆる「平和と民主主義の新段階」をめぐる劉少奇の責任という問題が生じたのである。

後年、文化大革命中に、劉少奇が、この時期に「平和と民主主義の新段階」という幻想をふりまいたとして非難を浴びた。最近の劉少奇擁護論は、劉がこの問題に関して1954年に自己批判を行なったこと、1956年の党の八全大会で問題が解決済みであること、を明らかにしている<sup>(注21)</sup>。

1946年2月28日付『解放日報』紙上で、山東省政府が発した「和平建設指示」(1月27日)が紹介されている。これはおそらく党中央の同様の指示を受けて出されたものであろう。党中央の指示は知られていないけれども(劉少奇起草の「二一指示」?),『解放日報』の社説「過去のどの年をも上回らなければならない——1946年の解放区の生産運動について」(1月18日)<sup>(注22)</sup>が、その輪郭を示し

ているものと考えられる。特徴は解放区の生産運動が農業を主とする方針を貫くとしながらも、平和な環境の下での工業発展の重視を称え、またそのための前提条件として、「良好な政治条件と安定的社会秩序」を強調している点に見出される。その反面、土地改革についてはほとんど言及していない。

山東省政府の指示の方は、概要紹介にとどまり、掲載記事に見るかぎり、力点がどこにあるのか必ずしもはっきりしない。大衆を動員して減租減息を貫徹することを強調している。ところが同じく山東省政府が1月30日付で発した「民国35年の生産工作指示」と題する指示が公表されている。これと先述の「和平建設指示」とは、あるいは同一のものとも考えられる。この「生産工作指示」および翌31日付の『大衆日報』社説、「和平建設時期を迎えて、生産工作をさらに一歩高めよう」によって、政策上の力点の変化が、1月18日付の『解放日報』の社説に照応するものであることを、知りうるのである<sup>(注23)</sup>。

この時期の力点の変化については、最近公開された薛暮橋の『山東解放区の経済工作』<sup>(注24)</sup>も、これに言及しており、同書によれば、「和平思想」に禍いされて、生産建設の面において「都市を管理し、(工業)機器を掌握する」という新方針が過度に強調され、その反面、農業と農村の手工業がいくぶんか軽視されたという<sup>(注25)</sup>。

さて、このような「和平思想」に否応なく転換を強いたきっかけは、46年6月、国民党軍が、停戦協定を破って解放区にたいして全面的な攻撃をしかけたことであった。

8月18日付の『解放日報』の社説、「全解放区の人民を動員して蒋介石の進攻を粉碎せよ」<sup>(注26)</sup>が、平和にたいする過大な期待についての反省を



記したが、ついで9月12日付社説「蔣軍必敗」が「いわゆる独立、和平、民主が容易に獲得できるという幻想を徹底的に放棄しなければならない」と強調した<sup>(注27)</sup>。加えてこの社説は、勝利を保証する三つの基本条件として、解放区と解放軍の存在、耕者有其田の実行をあげ、とりわけ耕者有其田の実行がなければ前二者の存在もありえないとしている。

減租減息の政策から耕者有其田の政策への転機を画するものとされる「五四指示」(1946年5月4日)<sup>(注28)</sup>が発せられるのは、「和平思想」が払拭される前であった。指示が、一方で耕者有其田の実行をうたいながら、他方、地主の土地の無償没収を避ける配慮を示したり、「減租政策を全部廃止したのではない」といった留保をつけるなど、あいまいさを残しているのは、「和平思想」と無関係でないかもしれない<sup>(注29)</sup>。もっとも、それ以上に、反動勢力を最大限に孤立させるという統一戦線戦術の影響するところが大きかったものと考えられるが。

「五四指示」を受けて、陝甘寧辺区においては「減租と査田に関する指示」(7月7日)が発せられた。そして、減租がかなり徹底している地区と不徹底な地区に分ち、前者においては査租(減租の点検)と佃権(小作権)の確保を主とし、後者においては減租の徹底(小作料の払い戻しを含めて)を期することになっている<sup>(注30)</sup>。

ところでこの陝甘寧辺区の指示が掲載された『解放日報』(7月21日)の伝えるところによれば、指示の基礎となった方針は、この年の4月に辺区参議会の採択を経たという。とすると、「五四指示」の公布の前ということになるが、いずれにせよ、二つの指示を貫く基調は同一のものともてよいであろう。ちなみに『解放日報』の伝える指示

によれば、「減租政策を貫徹するとともに、妥当な方法を研究することによって、逐次耕者有其田に達する」ものとしている<sup>(注31)</sup>。陝甘寧辺区においては、こうした方向に沿って、同年12月に「地主土地買上条例(草案)」を公布するとともに、関連指示を発して、地主の土地の買上げによって所有地の平均化をはかろうとしている<sup>(注32)</sup>。

「五四指示」公布前後の土地改革運動において顕著なことは、第1に、政策と運動の乖離が著しいことであり、第2に、地区によって運動の発展がきわめて不均等なことである。

「五四指示」公布の前から、一部の地区では運動ははるかに急進化していた。減租減息が強調されていた時期に、地主の土地没収のみならず、土地の均分を実現する地区さえ現われていた<sup>(注33)</sup>。もちろん均分を行なうには地主の土地だけでなく、富農や富裕中農の土地にさえ手をつけなければならない。

さて、「五四指示」が公布されたあと、各解放区においては、党の会議を開き指示を伝達した。

晋冀魯辺区では、6月の邯鄲会議で指示が伝達され、このあと大々的に土地改革工作隊を農村に送り込んだ<sup>(注34)</sup>。このとき、地主にたいする徹底的な清算闘争の遂行が提起されたものと思われる。おそらく清算闘争の方法によって実質的に耕者有其田が実現できると考えたのであろう。しかし指示が基層レベルに達した頃には、内戦はすでに最高潮に達していた。したがって「この穏かな指示は、守るべきというよりは破るべきことであった」というのが、末端における実情であった。すでに地主の土地、家屋の没収ばかりか、いわゆる浮財(動産)の摘発までが進行中だったからである<sup>(注35)</sup>。

## (2) 土地改革の急進化

「五四指示」が発せられてから1年半のあいだに、土地改革政策は次第に急進化した。急進化に向けての第一歩は、指示の数カ月後に踏み出された。おそらく先述の『解放日報』社説、「蔣軍必敗」と関連して何らかの中央の指示が出されたものと推測される。各解放区レベルの指示や動向からみて、ほぼまちがいないであろう(注36)。

晋冀魯豫辺区においては、同年9月に「翻身大検査、填平補齊の実行、水に落ちた犬を打ち殺す政策」が提起された(注37)。貧雇農が土地や家屋の分配を得て翻身したかどうか検査すること、填平補齊、すなわち不足を補い不均衡を調整するという方法によって、土地所有面積を平均化すること、すでに打ちひしがれた地主層をいま一度徹底的に打ちこらす(ときには生命をも奪う)こと、などをそれは意味する、また填平補齊の具体的内容としては、反覆検査によって地主の未清算の土地を吐き出させること、幹部や積極分子が土地分配の際に多くとりすぎた分を提供させること(清算闘争では闘争に起ち上がった者が多く取得した)、村落間の貧富の隔差を是正するため聯合闘争を行なって果実の共同分配を行なうこと、などをあげている(注38)。

ここまでくると、もはや政策面においても清算闘争の段階は終わった、というべきであろう。無条件土地没収に等しいこと、果実の統一分配を前提としていること、この2点において、以前の清算闘争とは違っている(注39)。

しかし徹底的な均分に比べれば、新富農や富裕中農にたいする侵害を不可とし、また老区(旧来の解放区)を対象外としている点で、ピーク時の一歩手前にあったことが分かるのである。なお、均分化が進むにつれて、この頃から、闘争の果実の公平かつ合理的な分配基準が論議の対象となり始

めている。

山東解放区では、9月1日、土地改革についての新たな指示(九一指示)が出されたといわれる(注40)。この指示の内容は知りえないが、10月10日付の「山東省政府佈告」、および同時期に公布された「山東省土地改革暫行条例」(注41)とほぼ同内容のものと推定される。ところが、過去の運動との違いがこのとき強調されたにもかかわらず、中小地主や富農にたいする特別の配慮(中小地主家族には中農家族の平均所有面積の1.5倍まで許容、富農の土地は封建搾取部分のみ買上げを認める)を示すなど、実質的には「五四指示」と大差なかった。そのためか、「九一指示」と「暫行条例」は、翌年7月7日付の「山東の土地改革と復査に関する華東局の新指示」(後述)によって「富農路線」の誤りを犯したとして公式に否定された。加えて、公布責任者であった山東省政府主席の黎玉が自己批判を行なっている(注42)。

1947年の初めから運動はさらに急進化した。前年の夏以降の国民党軍の進攻によって、解放区のかなりの部分が失われたり、内戦の舞台となった。土地改革政策の急進化は、そうした戦局の反映であった(注43)。

急進化に向けての第2のステップは、2月1日付の毛沢東の党内指示(注44)「中国革命の新たな高まりを迎えよう」と何らかの関係があるものと思われる(注45)。

毛沢東指示は、各解放区の3分の2の地域が土地問題を解決し、耕者有其田を実現したという評価を下すと同時に、そうした地区においても不徹底なところがあれば、真剣に点検し、填平補齊を実行すべきだとしている。ただし、この指示ではなお、一般の富農と中小地主にたいして大衆の同意に基づいて適切な配慮を加えるべきであり、「五

四指示」に従って処理すべきだとしている。指示の文言のみからは、この指示が急進化のきっかけとなった理由は必ずしも明らかでない(あるいは老区における査減徹底のきっかけとなったとも考えられるが)。しかしこの時期に各解放区で発せられた指示などに、急進化の様子がうかがえる。

まず陝甘寧辺区において、2月に、先述の「地主地買上条例草案」にたいする修正命令が出された。そして土地(この場合は買上地)を人口に応じて均等分配すべきことがこのときようやく明記された<sup>(注46)</sup>。もっとも、実際にはこれは実行されなかったという<sup>(注47)</sup>。陝甘寧辺区が他の解放区と違う特異な存在であったことを示すものである。

山東解放区においては、前年の「九一指示」と「暫行条例」の「富農路線」を修正するために、「二一指示」(2月1日付?)と「五四補充指示」が発せられている。両者ともほぼ同時期に出されたものと思われるが、内容はいずれも不明である<sup>(注48)</sup>。

晋冀魯豫辺区の動向としては、前年12月28日に、太行区党委員会が老区における査減徹底の指示を出しているのが注目される<sup>(注49)</sup>。ただこの指示そのものは、比較的穏健な調子のものであった。たとえば開明紳士の場合は、献田、献金で解決すべきものとしている。ところが翌年初めには地主出身の黨員、幹部の場合にも、原則として献田方式はとらぬことにしている。農民を起ち上がらせるのを妨げてはならないという理由による。この間の急進化の様子は、冀魯豫区党委員会の秘密文獻、『1947年上半年期の区党委員会の土地改革運動に関する主要文件』<sup>(注50)</sup>に反映されている。

1947年3月、国民党軍の進攻が迫ったため、党中央は延安から撤去した。その際、党中央は三手に分れ、毛沢東、周恩来、任弼時は引続き陝甘寧

北部にとどまり、劉少奇と朱徳に率いられた中央工作委員会は晋察冀辺区へ、葉劍英の一団は山西省臨県へと赴いた<sup>(注51)</sup>。そしてこれ以降全国土地會議(同年7～9月)に至るまでの時期、土地改革の指導は劉少奇の責任において行なわれることが多かったものと思われる。全国土地會議に出席した東北代表が早くも3月ないし4月に會議に参加するよう通知を受けた<sup>(注52)</sup>ということは、3月末に党中央が三手に分れたときには、土地會議開催が決まっていたということであろう。

47年前半の劉少奇の指導内容については、公表された資料がない。非公開資料の「晋綏同志への書簡」だけでは、指導内容を推し測ることは難しい<sup>(注53)</sup>。

全国土地會議直前の政策動向を反映する資料に、晋冀魯豫辺区に関するものと山東解放区に関するものがある。前者は47年5月から6月にかけて開かれた冀魯豫区の土地會議における薄一波報告<sup>(注54)</sup>、後者は7月7日付の華東局指示、および同時期に行なわれたと推定される華東局拡大会議における鄧子恢発言がそれである<sup>(注55)</sup>。

政策の基調は、両地区の資料に共通している。過去の運動の欠点として、成果の過大評価、地主、富農への不当な配慮を指摘している。したがって「富農路線」を一掃し、復査(土地改革の再点検を行ない、さらに徹底を期すこと)を強化しなければならないという。

土地の分配方法についても、両地区はほぼ同一見解を示している。すなわち、基本的には「中間不動両頭動」(中農の土地を動かさずに、地主からの没収と富農からの削減によって、貧雇農に土地を与える)と呼ばれる方法がよいとし、その場合中農の動揺を防ぐために新富農の土地を動かすべきでないというのである。後述する完全均分に比べれ

ば、やや不徹底さを残しているわけである。次にいわゆる「打乱平分」（耕作者にとらわれずに全耕地を均等分配すること）の方法については、薄一波は、地区により、中農の同意があれば、認めてもよいというが、山東の場合はおおむね否定的である。その点で両地区の対応に微妙な差異が認められる。

この時期の政策上の焦点の一つに、党員、幹部問題があった。

二つの問題が含まれる。その一つは、鬭争の果実をとりすぎた党員、幹部から返還を求めるという問題であり、いま一つは、土地改革が徹底しないのは党員、幹部の階層構成と作風に問題があるからだという情況認識と関わりがある。

前者については、冀魯豫区では現在実施中だとしており、それを内部調整と呼んでいる。前年来称えられてきたこの問題と本格的に取組み始めたということであろう。運動の急進化にともなって果実不足がますます深刻化していたからである。

後者の情況認識と関連して、晋冀魯豫中央局は、この年の5月、一部の党員の公開（それまではすべて秘密にされていた）と、全党の「査階級、査思想」の運動を展開することを決定していた。加えて薄一波は、土地改革の任務を達成するため、農会（農民組合）への権力の集中、および県、区、村レベルの政権の改造が必要だと述べている。

ついでに付言すれば、同年7月、劉少奇による「薄一波の土地報告にたいする意見」が公表されたという（注56）。内容は不明であるが、薄一波の報告というものは、ここでとりあげた報告のことではないだろうか。

薄一波報告の約1カ月後に出された山東の指示と鄧子恢発言には、党員、幹部問題について、いっそう厳しい情況認識がみられる。たとえば、新解放区のみならず老解放区においても、封建残余

勢力の力が依然として強く、多くの地区で党支部を支配しているという。そしてこのような情況認識にもとづいて、貧雇農の支配権を確立するため、農会の改造と、農会の下に貧農小組を設置する必要があるとし、しかも土地改革に関するいっさいの問題について、貧農小組が農会よりも先に討議を行なうべきだとしている。

貧農小組の設置は、薄一波報告にはみられない提案であった。しかし晋冀魯辺区においてもただちにこれを取り入れた。本来は秋に予定されていた「大覆査」が6月下旬に予定を早めて一部の地区で開始されたとき、貧農小組を村（自然村）ごとに設置し、貧農代表会をもって農民鬭争の全権機関とすることが定められている（注57）。

ところで、農会への権力の集中や貧農小組の設置といった一連の政策提起は、おそらく毛沢東の指導に負うものと思われる。それというのも、この年の5月末か6月初めに、毛沢東は、土地改革における右傾思想を批判するとともに、「すべては農会を通じて」、「すべての権力を農会へ」という指示を出しているからである（注58）。したがって47年前半の急進化については、毛沢東と劉少奇とのあいだに、基本的なところでは見解の相違はなかったものと思われる（注59）。

全国土地会議は、劉少奇の主宰の下に47年7月から河北省の西柏坡村で開催され、ほぼ2カ月間におよんだ。そしてこの会議において、「土地法大綱」が、9月13日に採択された。大綱は、当時なお陝北に留っていた毛沢東の修正と中央の承認をえて、10月10日に公布された（注60）。劉少奇がこの会議で二度報告しており、2回目の報告が『劉少奇選集（上巻）』（人民出版社 1981年）に採録されている（注61）。

全国土地会議の閉幕のあと、10月から12月にか

けて、各解放区で土地会議を開き、大綱の採択を決める（形式的には採否は各解放区に委ねられていた）と同時に、補充規定を定めたり、農民へのアピールを発表したりしている（注62）。

大綱の特徴は徹底した均分主義にあった。しかし土地の分配については、人口に応じた分配と、「抽多補少、抽肥補瘦」（多いものを削って少ないものを補い、肥えた土地を削って痩せた土地を補う）と呼ばれる方法について規定したにとどまる。そして抽補の方法によるということは、いわゆる「打乱平分」をとらないものと一般に解されていた（注63）。にもかかわらず、「打乱平分」をとるか否かの最終的な判断は、各解放区に委ねられたようである。また徹底した均分を行なおうとすれば、一部の中農の土地にまで手をつけざるをえないが、その点についての対応も、解放区ごとに異なっている（注64）。

全国土地会議の中心的なテーマは、土地改革がなぜ不徹底なのか、原因を究明することにおかれていた。そして主要な原因が、末端の党組織における階級構成と作風の不純にあるとされた（注65）。その結果、整党問題が会議の焦点の一つとなった。各解放区の土地会議の場合もまた同様である。ここでは会議参加者の「階級観点」が問われることになり、土地会議そのものが参加者の相互批判の場となった。晋冀魯豫辺区の土地会議（冶陶会議）の場合は、1700名の参加者中、1割以上がなんらかの処分を受けるほどの厳しさであった（注66）。

各解放区では、土地会議のあと、多数の土地改革工作隊を農村に派遣し、均分政策の徹底をはかった。ところがその過程で、極左的偏向を生じ、農業生産にも少なからぬ打撃を与えることになった。偏向の芽は全国土地会議以前からあったが（注67）、土地会議がそれをいっそう煽る結果となっ

たのである（注68）。

党中央は急遽偏向の是正に乗り出さなければならなかった。47年末の党の12月会議における毛沢東報告、「当面の情勢とわれわれの任務」（注69）が転換の第一歩だとされている。これ以後偏向は正のための一連の指示が発せられた。そのなかの一つで、発出時に大々的に報道された「旧解放区および準旧解放区における土地改革工作および整党工作の進行に関する指示」（2月22日）が、周恩来の手になるものであることが、最近の周恩来選集の刊行によって明らかにされた（注70）。同書にはまた、晋綏辺区が出した極左是正措置にたいする周恩來のコメント（修正命令）がおさめられている（注71）。この時期には他の解放区においても偏向は正のための指示が出されているが、公表されたものはいずれも簡単なものであった。晋綏の例からみて、ほかにも未公表の詳細な是正指令が出されているのかもしれない。

党中央の是正措置は、しかしながら、いっきに大鉈をふるうというのではなく、徐々に歩を進めるという形で行なわれた。そのためか、暫時は是正の意図が適確に伝わらなかったようである。各解放区の新聞は、48年に入ってから暫くは極左鼓吹を続けたあと、突如として極左否定に転じた。きわめて唐突な印象を与える。中共中央東北局の3月28日付「基本総括」は、前年11月の土地会議（北満省書会議）以来の「貧雇農領導路線」について徹底的な自己批判を行なった。『東北日報』は、2月中旬まで誤った宣伝を続けたとして批判されている（注72）。

全国土地会議以来の極左偏向（注73）の中心的な問題は、中農にたいする利益侵害と、其層レベルの党員や幹部にたいする不当な打撃という問題であった。そこで是正措置の主要な内容も、それへの

対応からなっていた。以下の4点に要約できる。

- ① 階級区分の誤りを是正し、損害を受けた中農にたいする補償を定めた(中農で誤って地主、富農の認定を受け、財産を没収された者が少なくなかった)。
- ② 土地改革の徹底度に応じて地区を分ち、改革停止や調整措置を定めた(たび重なる復査が農民相互のあいだに矛盾と対立をうみ、農業生産にも打撃を与えたからである)。
- ③ 「貧雇農路線」を否定し、貧農団の設置にたいして条件をつけた(中農の排斥につながるからである)。
- ④ 党員、幹部の職権停止などの措置を漸次撤回し、整党の重点を党員審査から作風の改善や学習へと移行させた。

以上の是正措置が矢継早にとられたのに続いて、土地改革はやがて収束に向かい、新規に解放された地区では土地改革の一時停止の措置がとられた。そしてそれと同時に、党は、工作の重点を土地改革から生産へと移行させた。土地改革の極左偏向がもたらした混乱に自然災害も加わって、48年の春耕への影響が懸念されたからでもある。しかしより根本的な理由は、革命情勢の急進展によって、全国解放が迫り、革命闘争全体が新たな局面を迎えようとしていたからである<sup>(注74)</sup>。

土地改革が実施された地区では、農村の様相はたしかに一変した。土地所有の平準化がほぼ実現され、農村の階級構成が大きく変わった<sup>(注75)</sup>。またそれにともなって、政治、経済、社会のあらゆる側面にわたって、劇的な転変がもたらされた。

にもかかわらず、土地革命によっても解決しない問題が残った。もっとも根本的な問題は農村の窮乏である。土地の均分が実現されてもなお、自足しうるだけの土地やその他の生産手段を欠く

農民が少なくなかった。さらには農業生産を規定する技術的諸条件が一朝にして変わるわけもない。

そもそも土地改革において、農民を、果実を求めるあくなき闘争へとかりたてたものは、戦争によって倍加された農村の窮状、農民が絶えず生死の淵に立たされているような窮状だったのではないだろうか。したがってそこでは、たとえ僅少な土地所有面積の差異であろうと、まさにクルックがいうように「階級の相違は死活の問題であった」<sup>(注76)</sup>。

共産党は、土地改革によって貧困が一掃できるとはもちろん考えてはいなかった。改革が一段落するごとに、常に生産への取組みを訴えた。また絶対的な土地不足をカバーするために、副業生産を一貫して重視してきたことは、後述するとおりである。農村から窮乏を一掃するためには、土地改革と生産運動は、いわば車の両輪でなければならなかったのである。

(注1) 「中共中央關於執行土地政策決定的策略的指示」(中共晋察冀中央局宣伝部『土地政策重要文件彙集』1946年)所収。以下書名のみ記す。

(注2) 『解放日報』社論「蔣軍必敗」(1946年9月12日)がこれに言及し、ついで同紙11月7日付記事「答關於解放区農民三次要求土地改革的經過」が内容の説明を行なった。なお肖一平、郭德宏「抗日戦争时期的減租減息」(『近代史研究』1981年 No. 4)は、運動を四つの時期に分けている。

(注3) 齊武編著『一個革命根據地的成長』人民出版社 1957年 117ページ。「彭真同志論晋察冀辺区土地政策」(『土地政策重要文件彙集』)。

(注4) 「中共中央關於抗日根據地土地政策的決定」(『毛集』Ⅷ)(邦訳『党史資料集』Ⅺ)。

(注5) 44年11月付の前掲「彭真同志論晋察冀辺区土地政策」は、「ゆきすぎ」是正に狙いがあるように思われる。

(注6) 『大事記述』320ページ。

(注7) 齊武 前掲書 310~320ページ。

(注8) 同上書 120ページ。

(注9) 山東ではこれを找工運動とよんでいる。「論群衆路線と山東群衆運動」(『鬭争』 中共膠東区党委 第56期 1946年2月10日) 12ページ。

(注10) 「中共中央晋察冀分局關於徹底实行減租政策的指示(1943年10月18日)」(『土地政策重要文件彙集』)。

(注11) 小林弘二『中国革命と都市の解放』有斐閣 1974年。

(注12) 田中恭子の『アジア経済』、『アジア研究』などに掲載された一連の論文のほか、内田知行「反漢奸運動と減租減息運動」(『歴史学研究』1979年10月)、川井伸一「内戦期の整党をめぐる華北農村の政治動向」(上)、(下)(『中国研究』1979年10月、11月)などがある。

(注13) 前掲「論群衆路線……」14ページ。同一資料に基づいて同じ指摘を行なっているのは、Pepper, Suzanne, *Civil War in China: The Political Struggle, 1945-1949*, University of California Press, 1978, p. 273である。

(注14) 齊武 前掲書 126ページ。

(注15) 同上書 127ページ。

(注16) 前掲「論群衆路線……」(12ページ)によれば、1万3374名の鬭争対象のうち地主27%、富農35%、中農26%、貧農7%、その他5%の比率となっている。

(注17) ヒントン『翻身』(1)(加藤祐三他訳 平凡社 1972年) 176ページ(原著は Hinton, William, *Fan Shen*, Vintage Books, 1966)。

(注18) 「減租と生産は解放区をまもる二つの重要事項である」(『選集』IV)。

(注19) 「太行新華日報著文号召、全区貫徹減租と進行冬季生産」(『解放日報』1945年11月28日)。

(注20) 『懷念劉少奇同志』湖南人民出版社 1980年 284ページ。

(注21) 王年一「論“和平民主新階段”」(『歴史研究』1980年第2期)、苏克生「歴史的見証」(『近代史研究』1980年 No. 3) など参照。

(注22) 「要超過已往任何一年」。

(注23) 「山東省政府民国三十五年の生産工作指示」および『大衆日報』社論「迎接和平建設時期、再把生産工作提高一步」。ともに『生産文献』新華書店 1946

年所収。

(注24) 薛暮橋『抗日戦期と解放戦争時期山東解放区の経済工作』人民出版社 1979年。

(注25) 同上書 12ページ。

(注26) 「全国解放区人民動員起来粉碎蒋介石的進攻」(『解放日報』1946年8月18日)。

(注27) 薛暮橋 前掲書は、この社説が「和平建設方針」再検討のきっかけとなったことを示唆している。同書 13ページ。

(注28) 最近刊行された『劉少奇選集(上巻)』(人民出版社 1981年)は、「五四指示」が劉少奇の手になるものであることを明らかにしている。

(注29) 田中恭子「内戦と中共土地政策の転換」(『アジア研究』1978年1月)は種々の推測をまじえて、この問題について論じている。

(注30) 『大事記述』は、7月7日付「關於減租和查田の指示」と7月21日付「關於減租和查租の指示」の二つの指示について、それぞれ368ページと381ページに記載している。しかし要約された内容は同じである。おそらく両指示は同一のものと思われる。どうしてそのような記載をしたのであろうか。なお前者は《 》で示し、後者にはそれがない。正式の名称でないということかもしれない。(注31)に記す『解放日報』記事は、後者の名称をカッコ抜きで用いている。

(注31) 「辺区政府發佈指示、貫徹減租深入覆查」(『解放日報』)から引用。

(注32) 『大事記述』382ページ。なお「条例」は前掲『資料集成』第1巻に収録。

(注33) そうした動きについては従来からヒントンの『翻身』などによって知られていたが、最近になって中国の刊行物もそれを認め始めた。『大事記述』380ページ。鄭德榮・朱陽・主編『中国共产党歴史講義』吉林人民出版社 1981年 392ページ(以下『歴史講義』と記す)。

(注34) 齊武 前掲書 276ページ。

(注35) ヒントン 前掲書(1) 284ページ。

(注36) 王年一 前掲論文は、8月11日付で党内指示が出されたことを明らかにしているが、あるいはそれかも知れない。なお薛暮橋 前掲書 13ページ参照。

(注37) 中共冀魯豫区党委宣伝部『執行中央五四指示的基本總結及今後任務——薄一波同志六月二日在全区土地會議上的結論』1947年8月 4ページ。(以下『薄一波報告』と記す)

(注38) 「開展翻身大檢查實行『填平補齊運動』」(『人民日報』社論 1947年11月5日)。ただしこの指示が出されたのは9月である。

(注39) 1947年11月5日付『人民日報』に掲載された晋冀魯豫中央局の太岳区へあてた「填平補齊」に関する指示は、なお「清算反奸反惡霸減租退租等方法」によるものとしている。

(注40) 「華東局對於山東土改復查的指示」(『鬭争』中共華東中央局 第1期 1947年7月)参照。以下「山東土改復查的指示」と記す。

(注41) 熙明編『如何實現“耕者有其田”』山東新華書店 民国35年所収。

(注42) 「山東土改復查的指示」および同じく『鬭争』第1期掲載の鄧子恢「土改的基本要求与群衆路線——鄧子恢同志在華東局擴大會議上的發言」(以下「鄧子恢發言」と記す)を参照。

(注43) 小林 前掲書 56～72ページ、およびヒント 前掲書(2) 296～297ページ。

(注44) 『選集』第4巻。

(注45) 前掲『歴史講義』(424ページ)の示唆による。

(注46) 『大事記述』382ページ。晋綏辺区の例については『人民日報』1947年6月6日参照。

(注47) 同上書 430ページ。

(注48) 前掲「山東土改復查的指示」と「鄧子恢發言」を参照。

(注49) 『人民日報』1947年1月17日。

(注50) 『1947年上半年来区党委關於土改運動的重要文件』(以下『1947年重要文件』と記す)。なお晋綏辺区においても、2月以降、土地改革の運動が新たな展開をみせている。『人民日報』1947年6月6日参照。

(注51) 『任弼時』湖南人民出版社 1979年 237, 268ページ。

(注52) 「参加全国土地會議前后」(『遼寧大学学报』1980年3月)。

(注53) 「給晋綏同志的信」(『劉少奇問題資料專輯』「中共研究」雜誌社 1970年)。なおこの資料について詳細な検討を行なっているのは Tanaka, Kyoko, “Mao and Liu in the 1947 Land Reform: Allies or Disputants?” *The China Quarterly*, No. 55 である。

(注54) 前掲『薄一波報告』に同じ。

(注55) 前掲「山東土改復查的指示」および「鄧子

恢發言」に同じ。

(注56) 滋笋「劉少奇同志著作目錄」(『文献』第1輯 1980年5月)。

(注57) 『人民日報』1947年9月17日。

(注58) 同上 1947年6月4日。

(注59) 劉少奇の左傾偏向を批判した毛沢東の「在晋綏幹部會議上的講話」(『毛集』第10巻)も、劉少奇による6月時点の右傾偏向批判は正しいとしている。

(注60) 毛沢東の修正を示唆しているのは『毛主席転戦陝北』(陝西人民出版社 1979年)328ページである。

(注61) 前掲「参加全国土地會議前后」参照。

(注62) 田中恭子「中国土地法大綱と地方土地會議」(『アジア経済』第20巻第5号 1979年5月)参照。

(注63) 『劉少奇選集』389ページ。ほかに周恩来「關於土改和整党問題給阜平中央局的電報」(『周恩来選集』人民出版社 1980年)298ページ、「中共東北中央局告農民書」(『為純潔党的組織而鬭争』正報社 1948年)49ページなど参照。

(注64) 各解放区で出している土地法大綱の施行細則や農民宛のアピールを参照。

(注65) 『劉少奇選集』385～386ページ、『人民日報』1947年12月28日。

(注66) 田中恭子「中国土地法大綱……」78ページ。

(注67) 晋察冀辺区では47年5月に大覆査を開始したが、「盲動的冒險主義の誤り」が生じたので、中央の指示によって工作を停止したという。聶榮臻「晋察冀辺区土地會議閉幕詞」(『整頓隊伍』安東日報社)。

(注68) 前掲『歴史講義』426ページ。

(注69) 「目前形勢和我們的任務」(『毛集』X)。

(注70) 「老区半老区的土地改革与整党工作」。ただし毛沢東の修正を経たという。

(注71) 周恩来「關於土改……」

(注72) 中共中央東北局「關於平分土地運動的基本總結」(東北人民政府農林部農業処編『土地政策法令彙編』1950年)。

(注73) 田中恭子「内戦期の中共土地改革における『左傾偏向』」(1), (2) (『アジア経済』第22巻第3, 4号 1981年3, 4月)参照。

(注74) 小林 前掲書 37～45, 71～72ページ。

(注75) ほぼ平準化が達成されたことは、齊武 前掲書 278ページ。『合作化資料』812～814ページ、



およびヒントシ 前掲書 (2) 369ページなど参照。

(注76) Crook, Isabel and David Crook, *Revolution in a Chinese Village: Ten Mile Inn*, London, Routledge and Kegan Paul, 1959, p. 2.

#### IV 互助合作化の政策展開

互助合作化の呼びかけは、なんらかの形の土地改革(減租減息をも含めて)を前提にして行なわれる。一般的にいつて、労働力の組織化を可能にする前提条件が、土地改革によって用意されるからである。

第1に、土地改革によって、農民のあいだに、生産と生活の共通基盤が用意される。いわゆる中農化が進むためである。減租減息の段階においても、農村の階層構成が大きく変わる。太行区のある調査例(12県15カ村)によると、1942年5月以前の階層構成においては、中農が37.8%、貧農が48.95%を占めていたが、44年の査減運動のあとには、中農が55.2%に増え、一方貧農は33.33%にまで減少している(注1)。このような変化は、相互扶助的な共同労働を組織するのを容易にするだろう。いわんや土地の均分が実現された場合には、それだけ組織化が容易になるはずである。少なくとも一応はそういえる。

第2に、土地改革の運動のなかから、積極分子が輩出し、多くの者が黨員や幹部に抜擢される。そしてそれらの者が、互助合作化の運動においても、中核的な役割を果たした。また労働英雄には、土地改革によって貧農、雇農から中農に上昇した者が相当部分を占めた(その他の者は主としてもとからの中農)が、彼らの大部分は、基層レベルの互助合作化の推進者であった(注2)。

第3に、土地改革の運動は、農村の根底からの社会変革をもたらす。たとえば婦人が農作業に従

事しないといった慣行が破られる。こうした変革によって、はじめて農村の全労働力の組織化が可能になる。

第4に、翻身した農民の思想、意識の変化をあげるべきであろう。因習や迷信に閉ざされていた農民が、変革へ向かって動きはじめるのである。もっとも、そうした変化が互助合作化を促進する方向に作用するとはかぎらない。党のリーダーシップと政策が大きくものをいうに違いない。

さて、土地改革と互助合作化の関係について、以上のことを考慮にいれたうえで、次に互助合作化の運動を政策展開を中心に概観しておこう。対象とする時期の政策の推移からみて、以下のような時期区分が適当と思われる。

なお、対象時期の互助合作化運動に関する資料で、公表されたものはきわめて少ない。新聞に断片的に登場する資料のほかは、主として『中国農業合作化運動資料』(注3)に頼らざるをえない。あらかじめそのことを断っておきたい。

##### 1. 抗戦末期

陝甘寧辺区以外の各解放区において互助合作化との本格的な取組みが開始されたのは、前述したように、1943年10月1日付の毛沢東指示(注4)が発せられたあとであった。

この指示において、毛沢東は、翌春以降各解放区が大規模な生産運動を展開するよう求めるとともに、「中心の環」が労働力を組織することであるとして、次のように述べた。

「それぞれの根拠地で何万という党、政、軍の労働力と何十万もの人民の労働力を組織して生産に従事させること(1戸ごとの計画をたて、変工隊、運輸隊、互助社、合作社などの形態を通じて、自発的意志の原則の下で、すべての完全な労働力[1人前の労働力——訳注]と半労働力を組織すること)は、目下の戦

時状況の下でも可能であり、またまったく必要なことであり、共産党員は労働力を組織するすべての方針や方法を会得しなければならない」(注5)。

この指示が発せられたころの華北一帯は、数年来の日本軍の掃討作戦による打撃に加えて、厳しい自然災害に喘いでいた。

1943年の未曾有の旱魃によって、日本軍占領下の重災地区のなかには、死亡率が40%にも達する地区や、離村逃亡者の割合が全人口の90%にもおよぶ地区があったという。ついで43年から44年にかけて、晋冀魯豫辺区の周辺は蝗の大群に襲われ、一部の県で秋の収穫の3分の2を失うといった惨状を呈したのであった(注6)。44年の春には解放区でも少なからぬ餓死者を出している(注7)。45年の春耕を前にして、辺区政府は「一人も餓死者を出してはならない」と呼びかけた(注8)。

中共中央北方局と晋冀魯豫辺区政府は、43年7月にあいついで救済工作に関する指示を発し、この年の下半期から翌44年を通じて、「生産救済」を最重点工作とした。食糧徴収の減免や救済食糧の供与、労働救済事業としての水利灌漑工事の実施、手工紡織業やその他の副業生産の奨励、資金貸与や生産援助を行なうための合作社組織の拡張などの措置が講じられた。互助合作化の提起は、こうした背景の下で行なわれたのであって、それは「生産自救」運動の一環という性格を帯びていた(注9)。

互助合作化を促したもう一つの重要な契機は戦争であった。

詳細はのちにゆずるが、第1に、戦争による甚大な損害、戦争支援のための動員、こうした原因によって解放区は労働力と畜力の著しい不足に苦しんだ。そこで共産党は、難局を打開するため、農民に組織化を呼びかけ、集団の力で対処するよ

う求めたのである。

第2に、ゲリラ戦の舞台となっているような地区においては、敵襲に備える一方、農作業を短時間にやりとげなければならない。そうした場合にも、地区ぐるみの組織化が威力を発揮した。「労武結合」などと呼ばれている。

さて、中央の10月1日付指示を受けて、各解放区とも生産運動との取組みを表明した。

北方局は「1944年の方針についての指示」を発して、「大生産運動」の展開を、年間を通じての中心的な任務とするよう求めたという(注10)。ただし内容は公表されていない。

晋察冀辺区では、44年1月に経済会議を開いて、10分の1の労働力を互助組織に参加させるという目標をかかげた(注11)。

太行区においても、「一月会議」を開いて四大任務の一つとして生産運動をかかげている。他の三つの任務は、対敵闘争、整風審幹(整風運動による幹部審査)、新区工作(新規に解放された地区での工作)であった。なかでも生産運動が中心的な任務とされている(注12)。

山東分局も、中央の指示を受けて10月10日付で関連指示を出したというが(注13)、これも内容は不明である。44年の春耕に際して発せられた指示(注14)は、組織化の目標として、最低全村人口の10～15%、労働力の10～35%を組織することをうたっている。

大規模な生産運動は、翌45年、すなわち抗戦勝利の年にも引継がれた。

毛沢東は、「1945年の任務」と題する演説(注15)のなかで、「1945年には、絶対に例外なく、普遍的に、大規模な生産運動を行なわなければならない」と述べた。加えて彼は、「遊撃区でも生産を行なうことができる」(注16)ことを強調した。

晋冀魯豫辺区の45年春のスローガンは、「全区人民が組織化をいっそう進め、耕三余一(3年間耕作して1年分の余剰を産み出すこと)と自給自足を達成するために、今年はいっそう大規模な生産運動の展開を目指して闘おう」(注17)というのであった。

ところで互助合作化の呼びかけは、まず春耕期、ついで夏の除草の時期、さらに秋の収穫期といったぐあいに、農繁期ごとになされる。しかしいったん組織されても、農繁期が過ぎるとたちまち瓦解してしまうことが多い(注18)。

季節的、臨時的な組織を恒常的なものにするには、農閑期の余剰労働力の有効利用が決め手となる。集団の力による手工業生産や副業生産の発展が、解放区では早い時期から一貫して重視されたのも、そのためであった。もとよりそうした努力は、農業生産だけでは生存を維持できない極貧の山村にとっては、死活の問題でもあった(副業生産についても後述)。

互助合作化にあたってのもう一つの課題は、単位組織の規模と参加者の範囲の拡大である。

最初は党员や幹部が率先して小グループを組み、いわゆる「典型示範」、すなわち互助合作化の有利なことを実例で示すことによって、漸次規模の拡大と参加者の増加をはかり、やがては全村の労働力の組織化を達成する。そのような発展が望ましいとされていた。

しかしながら実際には、互助合作化は、常に定型的な発展過程、すなわち臨時的で小規模な組織から通年性の大規模な組織へ、という過程を経たわけではない。否、むしろ定型的な発展は、抗戦期や内戦期にはほとんど望みえなかったであろう(注19)。苛烈な戦時下で、安定的な環境や政策の一貫性を期待するのはむずかしいからである。

各解放区では、互助合作化との本格的な取り組みが開始されてからわずか1、2年のうちにたいへん高い組織化率を達成している。陝甘寧辺区においては、43年に全労働力の24%であったが、44年には45%にも達したという(注20)。また晋冀魯豫辺区においても、一部の先進県では45年に70%に達しているし(注21)、山東解放区では、44年にすべての村の人口の10~15%を組織するという目標を達成するとともに、基点村(拠点として選ばれた村)では80%にも達している(注22)。

ところで以上の数字だけをみると、短期間に相対目ざましい発展が遂げられたかにみえる。しかし実態は別である。組織化率には臨時的な組織も含まれるし(注23)、また44年、45年の互助合作化には、行政命令によって半強制的に組織されたものが少なくなかったようである。

たとえば陝甘寧辺区においてすらも、44年には「思想上の性急病とそれにとまらぬ命令主義と形式主義」(注24)が目立ったという。「編隊式方法、数量の追求、さらには集中の強制」によって、ただちに50~90%の労働力を組織しようとしたために、一部の大衆の反感を招いたのであった。ところが45年には、一転して「自流主義」(指導性を發揮せざるゆきまかせにすること)におちいつている(注25)。

また山東解放区においても、44年には大多数は形だけで、変工組(互助組)が軌道に乗りはじめたのは、45年と46年に大衆が翻身してからだという(注26)。そのほか晋察冀、晋綏などの辺区についても、「強迫命令」の弊害を指摘する資料は少ない(注27)。

しかしながら、戦時下の緊迫した情勢の下では、行政命令方式による組織化を必要とし、可能とした条件が存在したことも、事実であろう。

後述する労武結合や生産渡荒などの諸契機にみるごとくである。

## 2. 「和平建設」期

内戦期を通じて、生産運動との取組みがとりわけ重視されたのは、前にもふれた「和平建設」期と旧解放区、準旧解放区（1945年9月～47年8月に解放された地区）の土地改革が収束段階に入った1948年半ば以降である。内戦期全体を通じて、農村工作の重点はあくまでも土地改革におかれていた。

「和平建設」期の生産運動との取組みを示す基本資料の一つは、前にもあげた46年1月18日付の『解放日報』社説<sup>(注28)</sup>である。1946年の解放区の実産運動について論じたこの社説は、「全国に平和と民主の新段階が到来したことによって、今年の解放区の人民は、初めて平和な環境の下で大生産運動を進める機会を得た」という情況認識にもとづいていた。そして、農業を主とする生産運動の「中心の環」が互助合作化と農業技術の改良である、としている。

45年の冬から46年の初めにかけて、各解放区において互助合作組織の「整頓」がいっせいに行なわれている<sup>(注29)</sup>。問題の核心は、戦時下の動員体制的な性格を帯びた互助合作化を、平時の農業生産の発展に適した互助合作化へと切り換えることであつたらしい。半強制的な色彩を払拭し、農民の自発性と等価交換の原則にもとづかなければならず、また農民の生活向上のための互助合作化でなければならない、というのである<sup>(注30)</sup>。

たとえば、太行区の指示<sup>(注31)</sup>は、「整頓」を要する理由、すなわち互助合作化の解決を要する問題点として、次の点をあげている。①不等価交換、強迫編成、形式的な数字のみの追求、②家畜や農具の管理の不適切、労賃の多大の隔差、生活や仕

事の調整の不十分、③参戦時の組と組の合併、民兵の参戦、留守家族のための代耕などを決める際に、大衆討議によって負担の公平を期すること、などである。

また山東解放区の一部では、私有財産制度の範囲を逸脱して多数の合作社が組織されていたが、46年1月以降改組が行なわれている。山東のように人口が多く土地の少ないところでは、小型互助組を主とすべきだというのであつた<sup>(注32)</sup>。

通常組織の「整頓」をいう場合には、一部の組織の解体をとまなうのが普通である。この時期にどの程度それが行なわれたのか、全貌は明らかでない。しかし結果的には、各解放区のこの年の組織化率は、陝甘寧辺区を除いて、内戦期を通じて最高ではなかったかと思われる。

太行区の20県の統計によれば、互助労働への参加者は、全労働力の78%にも達しており、旧解放区の大部分の地区で男性はほとんど全員が組織され、女性や児童などの補助労働力もその57%が組織されている<sup>(注33)</sup>。また晋察冀辺区においても、この年、一般の地区で、平均30～50%の労働力が組織されたという<sup>(注34)</sup>。

一方陝甘寧辺区の46年上半期の組織化率は、最高の延安県で62%、最低の固臨県で23%であつたというが<sup>(注35)</sup>、別の資料は、46年の「整頓」後の数字として労働力の40%という数字をあげている<sup>(注36)</sup>。他の解放区と比べて低い数字ではないが、低落傾向にあつたことはたしかであろう。

## 3. 内戦激化期

46年半ば以降、内戦が本格化し、それにともなう土地改革の運動がますます急進化した。互助合作化の運動も影響を受けざるをえない。

影響は、戦時動員色の強化となつてまず表れた。しかしこの時期に、運動が全体として強化さ

れ、発展したとはいえないようである。内戦に勝利するためにも、まず優先されなければならないのは土地改革であった<sup>(注37)</sup>。広範な農民の支持をえるためである。のみならず、土地改革の極度の急進化は、農業生産や互助合作化を阻害する結果を招いた。

47年前半の生産運動に関する指示には、戦争支援のための動員という見地から、互助合作化に期待しているものがみられる。

たとえば同年4月10日付の晋冀魯中央局の指示は<sup>(注38)</sup>、「戦勤と生産の大変工」を求めている。戦勤というのは民兵や後方勤務(輸送など)のための動員をいう。多数の壮丁が動員されるため、広域にわたる労働力の調整が必要となる。大規模な変工組織を編成しなければならないというのである。また接敵地区においては、土地改革と労武結合を同時に行なうよう要求している<sup>(注39)</sup>。「一手拿槍、一手分田」、すなわち一方の手で銃をとり、他方の手で土地を分配するのとあわせて、「突撃生産」も同時に行なう必要があるとする。

同年2月5日付の山東省政府の指示は<sup>(注40)</sup>、戦争支援に動員されるため労力と畜力の不足が深刻なことを訴えている。前年の秋耕の時期には完了できないところがでたが、こうした困難に打ちかつためには、老幼男女の組織化こそがカギとなる。村の全労働力を組織しなければならない、としている<sup>(注41)</sup>。

労武結合による動員体制とは別に、この年には一般地区の互助組も規模の拡大がはかられており<sup>(注42)</sup>、「強迫命令」の色彩も強かったようである。末端における実態について、ヒントンの報告から引用しておこう。

「1947年、潞城県の共産党が組織的生産を訴えるアピールを出してから、突然、機械的に大きく

されたのである。この呼びかけに応ずる形で、人びとが集められ、ただ近所に住んでいるというだけの理由でつくられた、あれこれの互助組に加わるよう指示された。人びとが共同して仕事する上で大切な、そのほかの重要な基準はすべて無視されてしまった。こうしていったん互助組に入られると、どの家族もそこから抜けることはむずかしかった」<sup>(注43)</sup>。

ヒントンのこの証言については、それが後述する48年の政策転換の位置、すなわち大互助組批判の立場からなされたものであることに留意しなければならないが、47年の互助合作化運動の一面を衝いていることはたしかである。この年、強制的編成について繰り返し是正の必要が説かれたにもかかわらず、容易に改まらず、秋耕に多大の影響を与えたのであった<sup>(注44)</sup>。

さて、1947年秋、土地改革における極左的風潮が頂点に達した頃、互助合作化の面でも「貧雇農思想」と「貧雇農骨幹」が強調された。太行行署は、互助組の整頓を行ない、貧雇農が指導の中核となって、貧農の畜力不足などの困難を解決しなければならないという指示を発している<sup>(注45)</sup>。

興味深いのは、「貧雇農骨幹」の未確立と、「重副輕農」、すなわち副業を重視するあまり農業生産を輕視する誤りという問題が、関連あるものとされている点である<sup>(注46)</sup>。極左的風潮の下では、金銭収入に重きをおく副業の重視に対して、批判的見解が常に登場する。

土地改革が互助合作化に及ぼす影響は微妙である。徹底的な土地の均分は、一面では組織化を容易にする。しかしそれはまた阻害要因ともなりうる。

あまりにも徹底した均分化は、「労働致富」、すなわち生産に励むことによって生活向上をはかる

ことを、躊躇する雰囲気を生んだという。とりわけ中農層の場合は、豊かになればふたたび吐き出さなければならないというので、生産意欲を失わせてしまうのである<sup>(注47)</sup>。しかも抗戦期以来の積極分子には中農や新富農に上昇した者が多かっただけに、その影響するところは大きい。

徹底的な均分の政策はまた、合作社(購買・販売協同組合)にたいしても打撃を与える結果となった。没収をおそれた中農の投下資金の引揚げや、中農の合作社幹部の罷免などによって、合作社のなかに活動停止におちいるものがあつたからである<sup>(注48)</sup>。

48年4月、毛沢東は、こうした混乱について言及している。「農業の面では、これまで官僚主義分子ににぎられていて、人民大衆にとって有害無益でしかなかったような一部の変工隊や合作社がすべてくずれさつた。これは十分に理解できることで、すこしも惜しくない」と<sup>(注49)</sup>。だがこの発言は、一面の真実をついているとしても、当時の極左は正をますます強調する傾向にあつた新聞論調とは、ややかけ離れている。

#### 4. 全国解放期

1948年に入って、土地改革における極左偏向は正がはじまり、「貧雇農路線」が否定されて中農との団結が強調されるようになると、互助合作化をめぐる論議にもそれが反映される。一例をあげれば、「最近、一部の地区の幹部や貧雇農のなかには、土地改革における貧雇農の要求満足、貧雇農の利益第1の原則を、誤って互助合作運動に適用して、一面的に貧雇農の利益のために地主、富農のみならず、一部の中農にたいしても合作への参加を強制し、不平等な互助交換を実施しているが、これは合作互助の破壊であり、生産の発展を阻害する自殺的な政策であるから、断固としてこ

れを是正しなければならない」<sup>(注50)</sup>といった主張がみられる。そこで、極左は正措置の実施の一環として、戦時動員体制的な互助合作化からの転換がはじまつた。

大規模な組織はかえって生産の発展を妨げるとして、「形式主義」が批判されるようになった。その結果、大規模な互助合作組織は容易に瓦解した。そしてそれにかわって、小型の互助組が提唱された。小型の方が技術的にも処理しやすい。等価交換、点数計算が容易だからという。この年の互助組織の形態は、小型が圧倒的だとされている<sup>(注51)</sup>。

土地改革における極左是正を緊要なものとした直接的な契機は、48年春の農村における危機的状況であつた。春耕期を迎えて発せられた各解放区の指示は<sup>(注52)</sup>、農業生産と農民の生活が危機的状況にあつたことを示している。

内戦による人畜の損耗と負担の増大に加えて、自然災害、さらには苛烈な土地改革運動にともなう混乱も影響したものと思われる。

たとえば太行区においては、被害民が73万人にもおよび、そのうち30余万人は昔からの飢饉のときと同じ状態におかれていた。すなわち木の皮、草の根を食べ、離村して乞食となり、妻子を売り、餓死者も出るといった惨状を呈していたのである<sup>(注53)</sup>。一方晋綏辺区では、4分の1ないし3分の1の農民が1カ月から3カ月の欠糧をきたしており<sup>(注54)</sup>、また山東省全体で200万人が欠糧状態にあるが、夏までの3カ月間に飢民がますます増えるだろうとされている<sup>(注55)</sup>。華東局は、「一人も餓死させるな、一畝の土地も荒廃させるな」というスローガンを提起し<sup>(注56)</sup>春耕生産と救済工作を中心的な任務とするよう呼びかけた。

農業生産を発展させるうえでの最大の障害は、

労働力と畜力の不足という問題であった。戦争支援のための動員によるところが大きかった。加えて家畜については、土地を失った地主や富農が屠殺したり、手放したりしたこと、また互助合作化のために家畜の所有者が不利益を蒙ったり、管理責任に問題を生じたりしたことなども、減少の一因となった<sup>(注57)</sup>。ともあれ、窮状を打開するためには、あらゆる労働力を組織し、動員して、生産と取組まねばならない。華東局の指示<sup>(注58)</sup>はそのように訴えている。そうした意味では、互助合作化を切実なものとする状況に変わりはなかった。晋察冀中央局は、また、生産を指導するために全党があげて経済工作を学ぶとともに、県、区、村の各レベルで生産を指導する組織を設置すべきものとしている<sup>(注59)</sup>。

48年春の農業生産との取組みの強調は、危機への対応に端を発したのであった。だがその底流には、改革から生産へという政策の基調の変化が萌していた。土地改革はやがて収束に向かい、党の工作の重点は生産面に移された。

革命情勢の急進展にともなって、全国解放が日程にのぼるようになると、党の方針や政策も新たな対応を迫られることになる。

新情勢への対応という見地から、農業における新富農的發展方向、「発家致富」（家をおこし、富を築く）の奨励をうち出した基本資料に、48年8月15日付の新華社社説、「解放区の農業生産をいっそう高めよう」<sup>(注60)</sup>がある。この社論については別の機会にとりあげたことがある<sup>(注61)</sup>ので、詳細はそれにゆずる。農業生産を發展させるには技術改良と互助合作化が重要だとしている。とくに後者については、農民の自発性の重視や、平等互利と等価交換を強調していること、旧地主や旧富農も参加させるべきであって、とりわけ中農を排

除して貧雇農だけで生産互助を行なおうとすれば、生産経験や生産用具の不足のために貧雇農自身の困難も解決できないとしている、などの点が注目される。

ところで、土地革命の激動を経たあと、新富農的發展方向が再度（抗戦期に続いて）奨励されることになったきっかけは、実は毛沢東によって与えられた。

48年初頭の極左是正に関する一連の指示のひとつ、1月18日付の「当面の党の政策におけるいくつかの重要問題について」<sup>(注62)</sup>のなかで、彼は、解放区の新富農を富裕中農なみにあつかう、すなわち本人の同意をえないで土地の没収を行なわないという方針をうち出した。そしてこの方針が、新富農化奨励への最初の布石となったのである。

指示が出されるよりもわずか数日前の『人民日報』（1月12日）には、西北財經辦事処副主任 賈拓夫の財經工作についての報告要旨が掲載されており、そのなかでは、延安の労働英雄である呉満有の方向、すなわち新富農的發展方向が、「階級路線の欠乏」であるとして否定されていた。その直後に、毛沢東指示が転換のきっかけを与えたのであった。ついで3月1日付の同紙には、呉満有が自発的に自分の余分の土地と家畜を貧雇農に分配するために献呈したという記事がみられる。

「土地法大綱」の貫徹がうたわれた時期には、新富農と富裕中農の土地の一部を本人の同意をえたらうで（もちろん心理的な強制をともなう）提供させることが、一般化していた<sup>(注63)</sup>。ところが48年後半になると、一転して新富農的發展方向が奨励されることになった。たとえば9月13日付『人民日報』は、「新富農が長工（常雇農業労働者）を雇うことは封建搾取ではない」とする記事において呉満有の富農経営を評価しているのである。

それでは、新富農の土地（それは「封建搾取」に基礎をおくものではない）の一部をも没収の対象とする土地均分を実現したあと、一転して、なぜまた共産党は新富農奨励策をうち出したのであろうか。それをどう説明しようというのであろうか。

実はその点についても、私はすでに論及したことがある。いわゆる「絶対平均主義」批判をもって共産党は論拠としたのであった<sup>(注64)</sup>。

すなわち、土地改革は資本主義的發展のための道をはきよめるのが目的であること、小農経済に基礎をおく「絶対平均主義」（土地その他の財産の完全な均分を求めるといような）をもって社会主義ととり違えるむきがあるがそれは誤りであること、社会主義革命段階に入るまでには一定期間の新民主主義経済の發展の時期が必要であること、以上の点が理論的根拠とされたのである。

もとより互助合作化は、小私有経済に基礎をおくものであることが一貫して主張されていた。しかしながら現実の問題として、新富農の否定から新富農化の奨励へという政策転換は、互助合作化にも影響を与えないではないであろう。新富農化の奨励は、農民の個別志向を強め、互助合作化をむずかしくしないであろうか。

全国解放が日程にのぼるようになってからの互助合作化の実績であるが、全体情況を示す資料は見当らない。断片的な資料の示すところによれば、旧解放区においては、停滞というよりもむしろ後退した様子がうかがえる。

山西省の組織化率をみると、1949年には互助組数が8万8500余、参加農家数が47万8800余戸で、全省農家数の17%を占めたが、50年にはそれぞれ15万6650組、84万6749戸、30%に達している。一見発展したかにみえるが、これは主として新解放地区における急進展によるもので、旧解放区、たと

えば長治専区では、50年の参加戸数が49年に比べて10%減少したという<sup>(注65)</sup>。抗戦期以来の著名な労働英雄である李順達の互助組ですらも、48年以降後退を続け、当初の6戸から49年には事実上2戸だけになってしまったというのも、こうした後退を裏付けるものであろう<sup>(注66)</sup>。他の省でも同様の傾向がみられたのではなかろうか<sup>(注67)</sup>。

全般的にみて内戦期の互助合作化運動は、新中国成立後の農業集団化運動に直接的に継承されたとみなすわけにはいかないようである。詳細な検討は別稿にゆだねざるをえないが、内戦末期から解放初期にかけてかなりの後退をみせたものと思われる。

しかしながら、一方では、小稿の冒頭において示唆したように、新中国の農業集団化運動で牽引車的役割を果たした先進単位は、内戦期の互助合作化運動という共通経験をもっていた。その時期の先進単位の育成と経験の蓄積が、新中国の農業集団化運動にとって決定的な意味をもったこともたしかであろう。ともあれ、新中国の農業集団化運動はそこに起点をもつといってよい。

次に、内戦期の互助合作化運動を促した諸契機と、運動にみられる「共通の特徴」について、若干の整理と検討を行なおう。それはまた、中国の農業集団化運動の原点探求の試みでもある。

（注1） 齊武 前掲書 127ページ。

（注2） 労働英雄が互助合作化の推進者であったという点については後述する。労働英雄中に貧雇農から中農に上昇した者が多かったことは、『合作化資料』462ページに一つの例があげられている。

（注3） 同上書のこと。

（注4） 第Ⅱ節の(注4)に同じ。

（注5） 『毛集』Ⅸ 56ページ（『党史資料集』Ⅺ 529～530ページ）。

（注6） 齊武 前掲書 164、159ページなど参照。

（注7） 『合作化資料』461ページ。



- (注8) 『解放日報』1945年4月8日。
- (注9) 齊武 前掲書 167ページ以下。
- (注10) 同上書 178ページ。
- (注11) 『合作化資料』339ページ。
- (注12) 同上書 460ページ。
- (注13) 黎玉「軍民一齊動手，努力開展大生產運動」(『生產文獻』新華書店 1946年)。
- (注14) 中共中央山東分局「關於開展春耕運動的指示」(『合作化資料』) 196～201ページ。
- (注15) 「一九四五年的任務」(『毛集』IX) (邦訳『党史資料集』XII 184ページ)。
- (注16) 「遊藝區也能够生產，也必須生產」(『毛集』IX)。
- (注17) 『解放日報』1945年4月8日。
- (注18) 『合作化資料』868ページ，『解放日報』1945年9月19日など参照。
- (注19) 齊武 前掲書 180ページ。
- (注20) 張水良『抗日戰爭時期中國解放區農業大生產運動』福建人民出版社 1981年 58ページ。
- (注21) 『合作化資料』506ページ。
- (注22) 中共中央山東分局委員會「關於一九四五年經濟工作指示」(『生產文獻』)。
- (注23) 『合作化資料』340ページ。
- (注24) 同上書 732ページ。
- (注25) 同上書 764ページ。前掲 林要三論文の紹介する苗店子集休農場的試みが失敗に終わった(『解放日報』1945年4月21日) ことなども，こうした評価のもとになっているものと思われる。
- (注26) 薛暮橋 前掲書 36ページ。
- (注27) 『合作化資料』331，775，744ページなど参照。ただし，これらの「強迫命令」批判が以下にみる「和平建設」期に行なわれたものであることに，留意すべきであろう。
- (注28) 第Ⅲ節の(注22)に同じ。
- (注29) 『合作化資料』768ページ(陝甘寧)，775ページ(晋察冀)，814ページ(晋冀魯豫)。
- (注30) 同上書 823ページ以下参照。他に林伯渠「辺区政府工作報告」(『解放日報』1946年11月13日)。
- (注31) 「老解放區的春耕指示」(1946年2月19日)(太行行署『1946年重要文件彙集』)。
- (注32) 薛暮橋 前掲書 37ページ。
- (注33) 『合作化資料』821～822ページ。
- (注34) 同上書 776ページ。
- (注35) 林伯渠 前掲論文。
- (注36) 『合作化資料』768ページ。
- (注37) 前掲『1947年重要文件』23ページ参照。
- (注38) 「關於開展生產運動的指示」(『合作化資料』) 739～741ページ。ほかに同書 814，906ページ参照。
- (注39) 晋冀魯豫辺区政府，晋冀魯豫軍区「關於保衛秋收，大量種麥指示」(同上書) 741～743ページ。
- (注40) 「關於春耕工作的指示」(同上書) 751～755ページ。
- (注41) 晋冀魯豫辺区のある村でも，47年の春耕期に，労働力不足のため播種できない土地が38%にも達している。『人民日報』1947年5月17日。
- (注42) 一般には一単位10戸以上としている。『人民日報』1947年6月10日。
- (注43) ヒントン 前掲書 (2) 340ページ。
- (注44) 『人民日報』1947年7月29日，同8月14日，1948年12月20日。
- (注45) 『人民日報』1947年10月25日。
- (注46) 『合作化資料』912ページ。
- (注47) 同上書 964～968ページ，『人民日報』1948年4月22日など参照。
- (注48) 『人民日報』1948年3月26日，同8月3日。
- (注49) 前掲「在晋綏幹部會議上的講話」。
- (注50) 「晋察冀中央局關於土地改革后農村發展生產的指示(節錄)」(『合作化資料』) 737～739ページ。
- (注51) 『人民日報』1948年7月5日，同9月25日，同10月14日。ヒントン 前掲書 (2) 336～346ページ参照。
- (注52) 『合作化資料』737～739ページ(晋察冀)，743～745ページ(晋綏)，745～750ページ(華東)。
- (注53) 同上書 968～972ページ。
- (注54) 同上書 743ページ。
- (注55) 同上書 746ページ。
- (注56) 同上書 745ページ。
- (注57) 『人民日報』1948年2月12日。新華社短評「保護耕畜」(1948年9月25日)，『農業建設問題』(新民主出版社 1949年)。
- (注58) (注56)に同じ。
- (注59) 『合作化資料』737ページ。
- (注60) 「把解放區的農業生產提高一步」(前掲『農業建設問題』所収)。
- (注61) 小林 前掲書 40～41ページ。

(注62) 「關於目前党的政策中的幾個重要問題」(『選集』IV)。

(注63) 周恩来「關於土改……」もそれを前提している。

(注64) 小林 前掲書 92～94ページ。

(注65) 『山西資料匯編』山西人民出版社 1961年284ページ。

(注66) 『合作化資料』946ページ。また「山西武郷農村考察報告」(前掲『兩年来的中国農村經濟調查彙編』)もそうした傾向を裏付けている。

(注67) 各省の50年以降の組織化率については『合作化資料』(下)巻末の統計表を参照。

## V 原点としての互助合作化運動

抗戦末期から内戦期を通じて、労働力の組織化を迫り、促した諸契機、それは極限状況における生存のための厳しい闘いであったように思える。戦争、自然災害、苛酷な自然、こうした環境、条件が、生存を維持するために集団の力で生産と取組むことを人々に迫ったのである。互助合作化がとりわけ威力を発揮したとされる以下の諸契機に、それをみてとることができるであろう。

### 1. 労武結合

前にもふれたが、毛沢東は、「遊撃区でも生産を行なうことができる」と強調した。たとえば人口稠密地区では土地がないというが、そんなことはない。彼はそういつて、晋察冀辺区の一資料を引用してみせた。

「まず農業を主とする方針のもとに、土地問題を解決した。彼らには九つのやり方がある。第1に、封鎖のための防壁や濠をつぶして平らにすること、第2に(敵に利用されるおそれのある)道路をつぶして、その両側に農作物を植えること、第3に、小さな荒れ地を利用すること、第4に、民兵に協力し、武装の掩護によって、月明かりの夜に(敵の)堡壘の下にある土地の作付けを強行するこ

と、第5に、労働力のたりない農民と共同で耕作すること、第6に、部隊が変装して、なかば公然たる形で、(敵の)拠点やトーチカの近くの土地を耕作すること、第7に、河べりを利用して、そこに堤防をきずき、砂州を改造し、砂をとりのぞいて、耕地にすること、第8に、農民に協力して非灌漑地を灌漑地に改造すること、第9に、自分たちが活動している村落を利用して、いたるところで野良仕事を援助することである」(注1)(遊撃隊側からみた場合である。カッコ内はのちの加筆)。

これがすなわち労武結合のいわば舞台装置であり、その実態でもあった。

晋綏辺区の労働英雄である張初元は、労武結合の創始者として有名であった。

発端は、1942年の秋、村の近くに敵軍(日本軍と傀儡軍)が拠点を築いたために、これへの対抗策として、防備を固め、春耕を維持する目的で、全村規模の組織化がはかられたのである。

村(行政村)の大多数の農家が変工組に組織され、統括者の張の下に、13の小組がおかれた。そしてこの変工組の組織と民兵組織(自衛隊)との合体がはかられた。民兵が変工組の中核となり、変工組が民兵組織の小隊となった。こうした労武結合を基礎にして、労働力と畜力の配置を含む全面的な生産調整がなされたのである。なお、変工組を組織する際に、徹底的な減租運動が展開され、貧雇農が翻身したという。組織化が順調に達成されたのも、そのためであった(注2)。

労武結合が実現されると、民兵の援護の下で、敵襲のあい間をぬって、集団的に農耕が行なわれるようになる。そのため農期をたがえず、短時間で耕作し、あるいは収穫することが可能になった。「搶耕搶収」(注3)(搶は急いで行なう意味)と呼ばれている。

労武結合の組織は、数カ村、ときには県単位の  
聯合組織にまで発展した。広域にわたる警戒、監  
視網をはりめぐらせて、共同作戦を展開した。同  
時にまた、生産労働も集団的に行なわれた<sup>(注4)</sup>。  
太行区のゲリラ戦の舞台であった榆次県では、全  
県に区単位で戦闘生産指揮部を設置し、統一指導  
を行なったという。その場合、各村で隊長と指導  
員を1人づつきめるとともに、家畜2頭を1単位  
(一棋と呼ぶ)とする小隊、10小隊からなる大隊と  
いった隊編成をもとに、労働互助が行なわれたの  
であった<sup>(注5)</sup>。

労武結合の方式は、内戦期にも提唱された<sup>(注6)</sup>。  
しかし抗戦期とは戦闘形態がちがっていた。ゲリ  
ラ戦よりも大規模な運動戦が主となった。そのため  
参軍(解放軍への参加)のほか、戦争支援のため  
の夫役に動員される壮丁が膨大な数にのぼった。  
兵員1名につき民夫3名にまで達した時期があっ  
たという<sup>(注7)</sup>。一兵一夫を越えないように、とい  
う指示まで出されている<sup>(注8)</sup>。

大規模な民夫の動員は、抗戦勝利の前後のいわ  
ゆる大反攻の時期にはじまった。解放区の急膨張  
を支えるためである。太行区の三分区では、青壮  
年の50%が動員されている。そのため、既存の互  
助組が指導者を失って瓦解してしまうといった現  
象まで生じた<sup>(注9)</sup>。

ついで翌46年に、太行区で動員された者が、全  
区人口の4.36%、原有労働力の15.55%に達して  
いる。さらに47年7月の時点では、参軍が全区人  
口の3.75%を占め、旧解放区(抗戦期以来の解放区)  
ではそれが5.73%、18~35歳の青壮年の37.6%を  
占めるにいたった<sup>(注10)</sup>。

こうした動員にとともなう労働力と畜力(これも動  
員の対象となった)の不足をカバーするため、婦人  
や老人、子供を含む全労働力を組織するととも

に、広い範囲にわたって統一的な調整を行なう必  
要が生じた。とりわけ動員された者の「代耕」を  
公平、合理的に行なうためである<sup>(注11)</sup>。そこで村  
々に戦争生産委員会(名称はさまざまである)を設  
置し、この場合にもまた全労働力を大隊、小隊等  
に編成するという大規模な組織化(大変工)が行な  
われた。そして労働力相互の交換、労働力と畜力  
との交換など、それぞれの場合に応じて、点数計  
算などの面でさまざまな創意工夫がなされたので  
ある(労働キップの発給もその一つ)<sup>(注12)</sup>。

労武結合に基づく組織化が、全体としてどの程  
度普及し、どれほどの成果をあげたのか、明らか  
でない。互助合作化推進の一つのきっかけとな  
り、戦時下での農業生産の維持にある程度の成果  
をあげたのはたしかであろう。だが戦局の好転に  
ともなう、その多くが瓦解したものと思われ  
る。

## 2. 生産渡荒

抗戦末期、戦争による損害に加えて、華北一帯  
を襲った大自然災害によって、多数の餓死者や逃  
亡者が出たことは、前にもふれた。各解放区は、  
自然災害と闘うための組織化を呼びかけた。

たとえば蝗害である。あるアメリカ人ジャーナ  
リストの描くところによれば、華北「四省の空に  
は、天日を暗くし、飛んで行く途中のほとんど一  
切の植物の生命を食いつくしてしまうこの昆虫の  
大きな雲が、数日間ぶつつげにひろがってい  
た」<sup>(注13)</sup>という。

共産党は蝗の撲滅運動(打蝗運動)を組織した。  
統一指揮の下に、これまた軍隊式の組織をつくり  
労働互助の経験をもとり入れて、人海戦術を展開  
した。春先に土を掘り起こして卵を殺し、やがて  
蝗の大群が襲う時期になると徹底的に叩き殺すの  
だという。1944年に太行区ではほぼ1年にわたっ

て運動が展開され、参加者が100万人に達している<sup>(注14)</sup>。

1943年の大旱魃の際に、労働救済事業として水利灌漑事業などを政府が実施したことも、前述した。もちろん大衆を動員し、組織して行なうのである。厳しい災害があいついだ抗戦末期には、太行区のある分区の場合には、貧農や中農だけでなく、富農でさえも再生産能力を失ってしまった。したがってそうした状況の下では、政府の食糧貸与をテコとして組織化がはかられた。隊伍を組み、政府に雇用される形をとって、春耕を行なった。農民自身の自発性に基づく互助組はきわめて少数であったという<sup>(注15)</sup>。

とはいっても、政府の救援能力はかぎられたものであった。いつまでも続けられるわけではない。そこで党や政府は、工作員を農村に派遣して、農民自身が集団の力で水利灌漑、開墾、技術改良、副業生産などと取組むのを援助した<sup>(注16)</sup>。こうした集団的な努力は、やがて農業生産面にも向けられる。たとえば、合作社が食糧を貸与する際に、互助組への参加者を優先させるなどの手段が用いられるからである<sup>(注17)</sup>。

ともあれ、生産渡荒の努力が互助合作化の契機となったことは、数多くの資料が指摘している<sup>(注18)</sup>。

### 3. 苛酷な自然環境との闘い

華北の革命根拠地の中心地区は、いわゆる山区、すなわち農耕には不利な山岳、丘陵地帯に位置していた。こうした地区では、たとえ戦争がなくとも、「春荒」とよばれる端境期の飢餓状態がしばしば起きた。苛酷な自然環境そのものが、生存のための厳しい闘いを農民に強いたのである。共産党は、農民を組織して、この闘いに立ち向かった。その例として、開墾と副業生産に注目した

い。

#### (1) 開 墾

抗戦末期から内戦期にかけて、各解放区において、開墾による耕地の拡大がたいへん重視され、かなりの成果をあげたようである。たとえば、太行区の六つの分区では、1944年だけで原有耕地面積の13%にあたる耕地の拡大を行なったという<sup>(注19)</sup>。

こうした開墾には、新規の開墾（その多くは丘陵地帯）だけでなく、戦争や飢餓のために荒廃に帰した旧耕地の再開発が含まれる。日本軍の「三光作戦」や自然災害によって華北一帯に広大な無人区が出現していたが、開墾ではそうした地区の再開発が大きな比重を占めた<sup>(注20)</sup>。

開墾にはまた、解放区に逃れてきた難民を定着させ、自立を助けるという狙いも込められていた。そうした意味では、開墾も単なる自然との闘いではなく、むしろ生産渡荒の一環であった。

ところで、農民の組織された力がもっとも威力を発揮するのは、開墾や水利灌漑工事の場合である<sup>(注21)</sup>。そのため農民は、開墾と取組むための伝統的な共同労働の方式を、小規模なものとはいえ昔からもっていた。

たとえば太行区においては、「工隊」とか「工合」と呼ばれる開墾のための共同労働の慣行があったという<sup>(注22)</sup>。

のちに中国農業発展のモデルとして喧伝された大寨人民公社が位置する山西省昔陽県一帯の山地で行なわれていた慣行が、「工合」である。これは一組10人ないし15人で構成され、工頭（親方）の統一指揮のもとで働く、一種の請負方式であった。

共産党の指導下で開墾への取組みが行なわれる場合には、旧来の労働慣行を利用するものの、搾

取的要素をとり除き、いっそう大規模で合理的な共同労働方式がつくり出された。なかには、陝甘寧辺区の労働英雄劉秉温の大変工隊のように、公有の荒地を開いて共有地とし、収穫物は労働に応じて分配する方式をとる一種の集団農場まで出現していた(注23)。

## (2) 副業生産

苛酷な自然環境という問題の根幹には、耕地不足、および土地生産性の低水準という問題がある。土地改革が実施されてもなお、農業生産だけでは「耕三余一」はおろか、「春荒」を乗り切ることも容易でない。そこで余剰労働力を利用した手工業生産や副業生産を発展させることが、生存を維持するためのカギとなる(注24)。

耕地不足という状況認識に基づいて副業生産の発展を訴えた資料は少なくない(注25)。

ところが耕地が足りないにもかかわらず、1年1作の山区においては、農閑期に余剰労働力を生じる。農業労働時間は年間の労働時間の2分の1～3分の2を占めるにすぎないという(注26)。そこで余剰労働力の有効利用をはかるために、副業生産が必要になる。

1944年に「大生産運動」が提起されて以来、副業生産による収入の比重が高まった。晋察冀辺区においては、一般に、農業収入の3分の1ないし2分の1を占めるまでになっている(注27)。また太行区で「耕三余一」を実現した11県23カ村の統計によれば(1945～46年)、副業収入は総収入の27%を占めている(注28)。

副業収入の内訳は多種多様であるが、ある村の例によれば、紡織業(主として婦人の家内労働による)、および運輸その他が、それぞれ約50%を占めている(注29)。紡織と運輸の比重が高いのは、ある程度共通していたものと思われる。運輸というの

は、交通手段が未発達なために、物資の移動において農民の果たす役割が大きく、よい収入源になったのである。

農民を組織して窮状を打開しようとする共産党にとっての課題は、これだけ比重の高い副業生産を、互助合作化の運動全体のなかにどう組み込むかということであった。

一方に合作社活動があった。かねてから党は、合作社組織を通じて、紡織を中心とする各種の手工業生産の振興をはかっていた。原料の確保、製品の販売、資金貸与などの活動である。他方で党は、農業労働力を組織する際には農業と副業の結合が決め手になると考えていた。年間を通じて互助組を機能させるためである。

1945年の冬期に、晋冀魯豫辺区において、農業・副業結合の格好の方式として、小型合作社が創設された。互助組を基礎とし、すべての労働力と資本を集中して、農業と副業の統一経営を目指そうとしたのである。労働力の組織の仕方、副業生産の業種などは、実に多様であった。農閑期だけの副業生産もあれば、年間を通じて一部の労働力を副業生産に振り向ける例もあった。比較的規模の大きい単位の場合は、手工業生産などに従事する労働者を固定し、点数計算に基づいて農業労働との交換、調整をはかる方法がとられた。ともあれ小型合作社方式は、農村の分散し、おくれた経済条件に適合した方式だとされた(注30)。

小型合作社は、46年から47年にかけて、晋冀魯豫辺区においてかなりの普及をみたようである。47年の春耕期に出された指示は(注31)、小型合作社方式の推進をうたっている。しかしこれも長くは続かなかった。しかも他の解放区にはあまり波及していない。おそらく規模があまりに小さいための力量不足、互助合作化政策の変化、などが原因

で、衰退したものと思われる。

#### 4. 共通項

互助合作化の運動は、以上の諸契機にみるように、極限状況における厳しい生存のための闘いから生まれた。それは、集団の力に依拠して、農業生産面での労働力と畜力の不足をカバーし、あるいは窮状を打開するために自然改造や副業生産と取組むという、そういう試みなのであった。

とりわけ環境、条件が厳しい場合には、組織化は、戦時動員体制的編成をもって行なわれた。緊張が高まり、闘争が苛烈なものになるほど、組織化の範囲が広がり(全村、全県規模)、基礎単位の規模が拡大した(大変工隊)。上からの行政命令によって組織された場合も多かったものと想像されるが、それを可能にする条件があったということでもある。

一方、定型的な発展、すなわち臨時的で小規模な組織から、通年性の大規模な組織へ、という発展は、一般的ではなかったように思われる。しかも対象時期を通じて、互助合作化が一貫して強化、発展の途をたどったわけでもない。全般的にいて、曲折にみちた試行錯誤の段階にそれはとどまったのであろう。

ところで、互助合作化を迫り、促した契機がそのようなものであり、運動の経過に以上のような傾向が認められるとすれば、そうした事実が、運動のある側面を際立たせる結果になったとしても、不思議でないであろう。運動全体の「共通の特徴」ともみなしうる。さしあたって次の2点を指摘しておきたい。

第1に、党の政策・指導と基層レベルにおけるリーダーの役割の大きさである。

前者、すなわち政策、指導の役割の大きさについては、危機への対応としての動員体制的側面に

おいてそれは際立っているように思われる。ときに「強迫命令」という非難を招いたが、「強迫命令」であるかどうかは、状況と、状況への対応の仕方によってきまる。したがってまた、状況に応じた政策転換の影響するところも大きい。

次に後者の点であるが、毛沢東は、労働英雄、模範工作者の役割として、「率先的役割」、「骨幹的役割」、「橋渡しの役割」の三つをあげた(注32)。率先垂範し、大衆の骨幹となり、上部の指導者と大衆とのあいだの橋渡し役でなければならないというのである。そして事実、村で互助組を創設する際には、常に党員や幹部が範を示したし(注33)、また労働英雄はそのほとんどが互助合作運動の末端におけるリーダーたちであった。たとえば、1946年に太行区の労働英雄大会に出席した172名の労働英雄のうち、全村規模の生産組織者が67名、互助隊(互助組よりもやや規模の大きい組織)のリーダーが27名、互助組のリーダーが14名で、組織化に関わっていない者は新規に解放された地区の9名だけであった(注34)。末端におけるリーダーの役割がかくも重視されたのは、分散し、孤立した農村、危機的状況における闘い、といった環境、条件と切り離せないものである。

なお、ついでに付言すれば、労働英雄は、貧雇農から中農や新富農に上昇した者がほとんどであった。しかし、たとえ彼らが新富農に上昇したとしても、それは党の政策が<sup>つ</sup><sup>く</sup><sup>り</sup><sup>出</sup><sup>し</sup><sup>た</sup>新富農であった。したがって彼らの場合は、通常は、新富農だからといって互助合作化のリーダーとして不適だということにはならない。たとえば、互助合作化の推進者として著名な李順達<sup>35</sup>が、ときに応じて新富農的發展(發家計画)の模範として賞賛されることにもなれば(注35)、また「吳満有の方向」は、一般には新富農的發展を代表するものとされてい

るが、抗戦期にこれを互助合作化の方向とみる見解も存在したのである(注36)。

さて、「共通の特徴」の第2点として、次に、互助合作化運動が貧困と平等主義に基礎をおくものであった点に注目したいと思う。極貧の農村における「絶対平均主義」志向に支えられたものであったと考えるからであるが、その含意するところはこうである。

土地改革は、平等主義に基づく互助合作化のための共通基盤を用意した。だがそれだけにとどまらず、互助合作化を不可避とする状況をもそれはつくり出したのではないだろうか。

土地改革後、生産を發展させるために、新富農的發展を奨励すること、互助合作化を前進させること、この二つのことが同時に要請された。しかしながらこの二つのことは、二律背反的な面をもっていた。そして政策上の力点は、前者におかれていたようにみえる。新民主主義革命段階においては、ブルジョア的發展＝新富農的發展に途を拓くことは当然だという考えからである。

ところで私の疑問は、そのような選択が、農村の実情に照らしてはたして有効でありえたか、さらには可能であったか、ということである。実際には、互助合作化を後退させただけで、新富農的發展を許容する余地はほとんどなかったように思えるのである。

それというのも、徹底均分後になお自足しうるだけの土地やその他の生産手段を欠く農民が少なくないような極貧農村においては、新富農的發展そのものが大きな制約を受けざるをえないであろうが、しかしそれゆえにこそ、雇用労働に依拠せざるをえない新富農的發展＝農民層分解は、下降農民にとっては死活の問題たらざるをえないからである。たとえ戦争が終わり、また労働力、畜力

の不足といった条件が緩和されたとしても、互助合作化を促した環境、条件のすべてが失われるわけではない。結局のところ貧困と平等主義に基礎をおく集団の力で生産の發展をはかる以外に、窮状を打開する方途はなかったのではないだろうか。まさにヒントンが指摘するごとく、土地改革後の「貧しい人びとや新旧の中農の中の富裕でない人びとは、生活の保障と繁榮を手にするために、自分たちの資力をプールし、協力しあわなければならないかった」(注37)のが実情ではないだろうか。今後さらに検討を要する課題ではあるが、私にはそのように思える。

ただし、新解放区の比較的富裕な農村では、また違った發展の可能性があったかもしれない。その点についても、機会を改めて検討することにした。

(注1) 『毛集』IX 170ページ。

(注2) 『合作化資料』174, 614～650ページ。『組織起来——陝甘寧晉綏辺区關於生産運動の文献』中共晉綏分局印 1944年 129～133ページ。なお両資料の内容にはずれがある。

(注3) 『合作化資料』166ページほか随所に。

(注4) 「戦闘と生産結合的経験」(『解放日報』社論 1945年3月2日)、『合作化資料』172～176ページ。

(注5) 齊武 前掲書 144～145ページ、『解放日報』1945年5月25日。

(注6) 『合作化資料』740ページ, 742ページ。

(注7) 薛暮橋 前掲書 29ページ。

(注8) 『合作化資料』740ページ。

(注9) 同上書 504ページ。

(注10) 齊武 前掲書 185, 242, 264ページ。

(注11) 「關於民兵自衛隊參戰代耕問題的聯合指示」(『1946年重要文獻』)。

(注12) 『合作化資料』740, 742ページ。

(注13) ジャック・ベルデン著、安藤他訳『中国は世界をゆるがす』(上) 青木書店 1965年 112ページ。

(注14) 齊武 前掲書 170ページ、『合作化資料』

473～476ページ。

(注15) 『合作化資料』865ページ。

(注16) 齊武 前掲書 168～171ページ。

(注17) 『合作化資料』535ページ。

(注18) 同上書 479～481ページほか随所に。

(注19) 齊武 前掲書 184ページ。

(注20) 『合作化資料』350ページ。

(注21) 同上書 219～220, 312～315ページ。

(注22) 同上書 38～41ページ。

(注23) 同上書 258ページ。

(注24) 同上書 889～890ページ。

(注25) 『解放日報』1946年7月4日, 同10月19日, 『人民日報』1948年10月22日など参照。

(注26) 『合作化資料』351ページ。

(注27) 同上書 352ページ。

(注28) 同上書 819ページ。

(注29) 同上書 920ページ。

(注30) 同上書 898～904ページ, 齊武 前掲書 194～195ページ。

(注31) 『合作化資料』741ページ。

(注32) 「兩三年内完全学会 経済工作」(『毛集』IX)。

(注33) 『合作化資料集』261ページ, 429～430ページ。

(注34) 同上書 819ページ。

(注35) 『人民日報』1948年8月29日, 同11月22日, など。

(注36) 前掲「組織起来」22ページ, 高橋 前掲論文(2)は, 吳滴有運動の性格変化を指摘している。同98ページ。

(注37) ヒントン 前掲書 (2) 440ページ。

## VI 土地改革後の毛沢東の対応

——むすびにかえて——

1943年の延安における生産闘争について, マーク・セルデンは, それは「危機的情況への対応以上のものを表わしていた」と述べている。「全体として見ると, それは中国農村の社会的, 経済的發展のための方法の重要な総合を示すものであった」(註1)と。

内戦期の互助合作化の運動もまた, 危機への対応から生まれたが, 危機への対応以上のものを生み出した。

いまだ萌芽状態にあったとはいえ, それはさまざまな発展の可能性を育んだのであった。おそらく, 人民公社的方向への芽を読みとることもできるであろう。小規模な生産単位の枠をはみだした農村の再編成の進展, 副業生産の組織化を通じての農村の工業化, 自然改造をてこととする農業発展など, さまざまな芽を看取できる。

土地改革が収束段階に入った旧解放区において, 互助合作化運動をどう位置づけ, どのような方向に導くべきか, まさに政治指導のありようが問われようとしていた。全国解放が迫るにつれて, 革命闘争は新しい段階に歩を踏み入れようとしていた。互助合作化運動も新情勢に対応しなければならない。そしてそれと同時に, 過去の経験の蓄積から何を引き出し, 新情勢に対応するなかでそれをどう活かしていくか。すべては党のリーダーシップにかかっていた。

最後に, 土地改革後の問題情況にたいして, 毛沢東がどのような対応をみせたか, 一瞥しておこう。そのことは, 互助合作化運動が全国解放後にどのような展開をみせるか, 示唆することにもなるだろう。

土地改革における極左偏向是正のための一連の指示が打ち出された頃, 1948年4月に, 毛沢東は「絶対平均主義」批判を提起して次のように述べた。

「絶対平均主義を提唱するものがあるとすれば, それはまちがいである。いま農村でよくみられる, 工商業を破壊し, 土地分配の問題で絶対平均主義を主張する思想は, 一種の農業社会主義の思想である。この種の思想の性質は反動的な, た



ちおくれた、逆行的なものであって、われわれはこの種の思想を批判しなければならない」(注2)。

そしてこの毛沢東の「絶対平均主義」批判が、新富農奨励策の論拠とされたのである(注3)。

新中国の成立から4年後の1953年10月、毛沢東は、互助合作化を発展させなければならないと強調した。なぜなら、「農村の障地は、社会主義が占領しなければ、資本主義がかならず占領する。……資本主義の道でも、増産はできるが、時間が長くかかり、しかもそれは苦しみにみちた道である。われわれは資本主義をやらない。これはすでに決まったことである」(注4)からだ、と。

同じ頃毛沢東は、互助合作化についての党内の誤った考えの一例として、薄一波を名指しで手厳しく批判した。「薄一波は『農村における党の政治活動を強化せよ』という論文を書いた。そのなかで彼は、個人経営の農民が互助・合作化を経て集団化の道を歩むのは『まったくの空想である。なぜなら現在の互助組は、個人経営経済を基礎としており、このような基礎から漸次集団農場に発展することはできず、このような道を経て全体的な規模で農業を集団化させることはなおさらできない』とのべている。これは党の決議に違反している」(注5)。

毛沢東がここにいう党の決議とは、新中国成立前夜(1949年3月)の七期二中全会(第七期中央委員会第二回全体会議)決議のことである。彼はその一節を証拠として引用してみせた。「この種の合作社は私有制を基礎とした、プロレタリア階級の指導する国家権力の管理のもとにおかれた、勤労人民大衆の集団経済組織である。中国人民は文化的におくれており、合作社の伝統がないので、われわれの合作社運動は、これを普及させ発展させるうえでたいへん困難を感じている。しかし、合作

社はつくることできるし、また、つくらなければならない、普及させなければならない。国营経済があるだけで、合作社経済がなければ、われわれは勤労人民の個人経営経済を一步一步集団化の方向にむかうよう指導することはできず、新民主主義国家を将来の社会主義国家に発展させることはできず、国家権力におけるプロレタリア階級の指導権をうち固めることはできない」(注6)。

七期二中全会決議採択の際に、互助合作化の推進と「発家致富」、すなわち新富農奨励策とのあいだの矛盾に関して毛沢東がどう考えていたか明らかでない。明らかなことは、新中国成立後ただちに互助合作化強化の方向を彼が打ち出したことと、一方、党内外の論議において、七期二中全会当時、薄一波の考え方、すなわち強大な国有化された工業と農業機器の大量供給なしに小農経済の基礎の上に農業集団化を実現することは不可能だとする考え方が、支配的だったことである(注7)。

(注1) セルデン 前掲書 227ページ。

(注2) 前掲「在晋綏幹部会議上の講話」。

(注3) 第IV節の(注64)に同じ。

(注4) 『選集』V 117ページ。

(注5) 同上書 93ページ。

(注6) 『選集』第5巻に引用されたこの一節は、同第4巻所収毛沢東報告の当該箇所と文章が少し違っている。「決議」と「報告」の違いによるものか、または原文を第4巻に収録する際に毛が修正したものであろう。

(注7) 小林 前掲書 44～45ページにおいても薄一波論文の問題性を指摘しておいたが、毛沢東がこの論文を批判していることは、拙著執筆時には知るよしもなかった。

〔追記〕 小稿を脱稿したあとで、張水良『抗日戦争時期中国解放区農業大生産運動』、『劉少奇選集』(上巻)などの新資料を入手した。初校段階で加筆修正を行なったが、最少限度にとどめざるをえなかった。

(アジア経済研究所調査研究部)